

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年6月26日
【事業年度】	第28期（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）
【会社名】	ピー・シー・エー株式会社
【英訳名】	PCA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 水谷 学
【本店の所在の場所】	東京都千代田区富士見一丁目2番21号
【電話番号】	03（5211）2711
【事務連絡者氏名】	管理本部長兼総務部長 佐藤 文昭
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区富士見一丁目2番21号
【電話番号】	03（5211）2711
【事務連絡者氏名】	管理本部長兼総務部長 佐藤 文昭
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第24期	第25期	第26期	第27期	第28期
決算年月	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期
売上高(千円)	5,595,719	6,005,764	6,383,419	6,336,126	6,274,971
経常利益(千円)	1,181,312	1,565,309	1,783,425	1,582,793	1,391,509
当期純利益(千円)	682,527	915,072	327,264	852,897	644,702
純資産額(千円)	9,116,584	9,853,119	9,985,365	10,254,750	10,730,950
総資産額(千円)	10,519,909	11,343,179	12,780,296	12,855,782	13,268,647
1株当たり純資産額(円)	1,206.59	1,303.88	1,321.60	1,380.43	1,460.20
1株当たり当期純利益(円)	87.20	117.62	39.26	113.81	87.11
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	86.7	86.9	78.1	79.8	80.9
自己資本利益率(%)	7.7	9.6	3.3	8.4	6.1
株価収益率(倍)	14.4	20.0	65.0	14.5	11.9
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	562,812	993,372	1,048,845	830,074	845,402
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	- 22,270	- 97,477	-167,936	-3,951,048	1,190,355
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	- 137,213	- 152,749	-189,057	-390,801	-288,737
現金及び現金同等物の期末残高(千円)	4,889,836	5,632,982	6,324,833	2,813,057	4,560,078
従業員数	268	265	264	295	312
[外、平均臨時雇用者数](人)	(44)	(45)	(49)	(55)	(58)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第24期、第26期及び第27期及び第28期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第25期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第26期の当期純利益の減少は、「ソフトウェア取引の収益の会計処理に関する実務上の取扱い」の公表に伴う過年度売上修正額の計上によります。

第26期の総資産の増加は、「ソフトウェア取引の収益の会計処理に関する実務上の取扱い」の公表に伴う前受収益及び長期前受収益の計上によります。

5. 純資産額の算定にあたり、第27期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第24期	第25期	第26期	第27期	第28期
決算年月	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期
売上高(千円)	5,512,434	5,905,569	6,306,352	6,256,196	6,215,142
経常利益(千円)	1,140,808	1,504,724	1,696,172	1,510,754	1,325,535
当期純利益(千円)	658,213	878,836	275,703	817,125	608,650
資本金(千円)	890,400	890,400	890,400	890,400	890,400
発行済株式総数(千株)	7,700	7,700	7,700	7,700	7,700
純資産額(千円)	8,926,123	9,626,420	9,707,106	9,940,718	10,380,866
総資産額(千円)	10,285,685	11,077,173	12,466,095	12,498,958	12,873,308
1株当たり純資産額(円)	1,181.31	1,273.94	1,284.65	1,338.16	1,412.56
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	20.00 (-)	24.50 (-)	26.50 (-)	27.00 (-)	29.00 (-)
1株当たり当期純利益(円)	83.97	112.81	32.41	109.04	82.23
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	86.8	86.9	77.9	79.5	80.6
自己資本利益率(%)	7.6	9.5	2.9	8.3	6.0
株価収益率(倍)	15.0	20.8	78.7	15.2	12.6
配当性向(%)	22.9	21.0	81.8	24.8	35.3
従業員数 [外、平均臨時雇用者数](人)	244 (31)	239 (35)	238 (39)	269 (44)	286 (49)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第24期、第26期及び第27期及び第28期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第25期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第25期の1株当たり配当額24円50銭は、記念配当1円50銭を含んでおります。

5. 第26期の当期純利益の減少は、「ソフトウェア取引の収益の会計処理に関する実務上の取扱い」の公表に伴う過年度売上修正額の計上によります。

第26期の総資産の増加は、「ソフトウェア取引の収益の会計処理に関する実務上の取扱い」の公表に伴う前受収益及び長期前受収益の計上によります。

6. 純資産額の算定にあたり、第27期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2【沿革】

年月	事業内容
昭和55年8月	東京都渋谷区渋谷三丁目15番5号に公認会計士の有志でピー・シー・エー株式会社（資本金400万円）を設立
昭和58年4月	本社を東京都新宿区西新宿七丁目7番33号に移転
昭和61年4月	大阪営業所を大阪府大阪市東区南久宝寺町に開設
昭和62年12月	本社を東京都新宿区西新宿七丁目16番6号に移転
昭和63年4月	株式会社ケーイーシーを当社ソフトの導入指導及び広告代理店業を目的として、資本金1千万円で設立
平成元年3月	ピーシーエー販売株式会社を当社ソフトの直販を目的として、資本金1千万円で設立
平成元年9月	システム企画室を創設。将来の新しいOS、機器等の新技術研究を主な業務とし、OS/2の財務会計ソフト開発に着手
平成元年11月	福岡県福岡市博多区博多駅東に九州営業所を開設
平成2年1月	山梨県甲府市中央にシステム部門甲府分室を開設
平成3年8月	九州営業所を福岡県福岡市博多区博多駅前に移転
平成3年9月	株式会社ケーイーシーの本店所在地を大阪府大阪市中央区に移転
〃	東京都新宿区に株式会社ケーイーシーの東京支店を開設
〃	福岡県福岡市博多区に株式会社ケーイーシーの九州支店を開設
平成4年3月	山梨県中巨摩郡竜王町（現 甲斐市竜王新町）に「山梨テクノセンター」を建設し、システム部門甲府分室を移転
平成6年3月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成6年7月	広島県広島市南区金屋町に広島営業所を開設
平成6年8月	本社社屋購入に伴い、本社所在地を東京都千代田区富士見一丁目2番21号に移転
〃	株式会社ケーイーシーの東京支店を東京都千代田区に移転
平成7年8月	北海道札幌市中央区北四条に札幌営業所を開設
平成8年10月	広島営業所を閉鎖、岡山県岡山市富田町に中四国営業所を開設
平成9年4月	ピーシーエー販売株式会社を吸収合併
平成9年6月	広島県広島市南区大須賀町に広島営業所を開設
平成10年2月	宮城県仙台市青葉区本町に仙台営業所を開設
平成10年10月	P C A大阪ビル購入に伴い、大阪営業所を大阪市中央区船越町に移転
平成12年2月	広島営業所を広島県広島市中区本川町へ移転
〃	千葉県千葉市中央区新宿に千葉営業所を開設
〃	神奈川県横浜市中区吉田町に横浜営業所を開設
〃	東京証券取引所市場第二部上場
平成12年3月	埼玉県大宮市（現 さいたま市大宮区）桜木町に大宮営業所を開設
平成12年5月	東京営業所・大阪営業所をそれぞれ東京支店・大阪支店として登記
平成13年4月	同、大宮営業所を「関東営業所」に呼称変更
平成13年7月	中四国営業所を岡山県岡山市駅前町に移転
平成13年9月	千葉営業所を東京支店に統合し閉鎖
平成15年12月	札幌営業所を北海道札幌市中央区北5条に移転
平成17年5月	仙台営業所を宮城県仙台市青葉区中央に移転
平成17年6月	広島営業所を広島県広島市中区基町に移転
平成17年12月	関東営業所を埼玉県さいたま市桜木町（同町内）に移転
平成18年8月	札幌ラボを北海道札幌市中央区北5条に開設
平成20年5月	九州営業所並びに株式会社ケーイーシーの九州支店を福岡県福岡市博多区博多駅東に移転

3【事業の内容】

(1) 当社グループ（当社及び当社の関係会社）は当社、子会社1社及び関連会社2社で構成されており、主な事業の内容は次のとおりであります。

- A．コンピュータソフトウェアの開発、製造および販売
- B．コンピュータソフトウェアの保守サービス
- C．コンピュータソフトウェアの導入指導
- D．広告代理業

(2) 各事業を構成している連結財務諸表提出会社（以下提出会社という）、連結子会社及び関連会社の当該事業における位置づけは、次のとおりであります。

なお、当社は事業の種類別セグメント情報を記載していないため、事業分野・事業形態別によって記載していません。

- A 事業は主として提出会社が営んでおり連結子会社である㈱ケーイーシーは製品の販売を分担して当事業に携わっております。また関連会社である DC ASIA SDN.BHD.は製品の開発・製造・販売を分担しておりましたが当連結会計年度末現在、清算手続中であり、システムズ・デザイン㈱は製品の開発及び製造を分担して、当事業に携わっております。
- B 事業は提出会社が営んでおります。
- C 事業は提出会社が営んでおり連結子会社である㈱ケーイーシーは製品の導入指導を分担して、当事業に携わっております。
- D 事業は連結子会社である㈱ケーイーシーが独自に営んでおります。

以上に述べた事項の概要図は次のとおりであります。

事業分野	A			B	C	D
	コンピュータソフトウェア開発業務	コンピュータソフトウェア製造業務	コンピュータソフトウェア販売業務	コンピュータソフトウェア保守サービス業務	コンピュータソフトウェア導入指導	広告代理業
開発・製造及び販売	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-bottom: 5px;">(当社) ピー・シー・エー</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-bottom: 5px; margin-left: 100px;">2 システムズ・デザイン</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-bottom: 5px; margin-left: 200px;">1 ケーイーシー</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-bottom: 5px; margin-left: 350px;">2 システムズ・デザイン</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-bottom: 5px; margin-left: 500px;">1 ケーイーシー</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-bottom: 5px; margin-left: 100px;">3、 4 DC ASIA SDN.BHD.</div>					
開発・製造及びサービス						
サービス他						
開発・販売						

- 1．連結子会社
- 2．関連会社で持分法適用会社
- 3．関連会社で持分法非適用会社
- 4．DC ASIA SDN.BHD.は当連結会計年度末現在、清算手続中であります。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	事業内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
連結子会社 株式会社ケー イーシー	大阪市 中央区	10,000	P C Aソフトのインス トラクターによる導入 指導、広告代理業 業務用ソフトの販売	100.0	当社製品の導入指導の受託 及び広告の受注 役員の兼任 2名
持分法適用関連 会社 システムズ・ デザイン株式 会社	東京都 渋谷区	333,906	データエントリー事業 ソフトウェアの開発・ 製造および販売	- (31.9)	当社製品の開発・組立及び 当社製品に関する電話によ る顧客サポート 役員の兼任 3名

- (注) 1. 上記子会社は特定子会社に該当する会社ではありません。
 2. 上記関連会社は有価証券報告書を提出しております。
 3. 上記子会社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が100分
 の10以下であるため主要な損益情報等の記載を省略しております。
 4. 議決権の所有割合の()内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外数となっております。
 5. 上記関連会社は、持分はありませんが、実質的な影響力を持っているため関連会社としております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

当社グループでは、事業の特性等から事業の種類別セグメントを記載していないため事業部門別の従業員数を示
 すと次のとおりであります。

平成20年3月31日現在

事業部門の名称	従業員数(人)
開発部門	90 (12)
営業部門	198 (43)
管理部門	24 (3)
合計	312 (58)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数の年間平均雇用人員は()に外数で記載しております。
 2. 従業員数が当連結会計年度末までの1年間において、17人増加していますが、その主な理由は、札幌ラボ開設
 に伴う中途採用11名によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成20年3月31日現在

従業員数	平均年令	平均勤続年数	平均年間給与
286(49)人	33才 6ヶ月	8年 7ヶ月	5,000,712円

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり臨時雇用者数の期中平均雇用人員は()に外数で記載しております。
 2. 平均年間給与(税込)には、基準外賃金及び賞与が含まれております。
 3. 従業員数が当事業年度末までの1年間において、17人増加していますが、その主な理由は、札幌ラボ開設に伴
 う新卒中途採用11名によるものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円滑に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度における我が国の経済情勢は、米国のサブプライムローン問題に端を発する世界金融の混乱や、原油価格の高騰による諸物価の上昇により、先行きに不透明感が増してまいりました。特に、東京一極集中化の影響もあり、中小企業の多い地方経済における景況感の悪化が懸念される状況となっております。

情報サービス産業においては、期待された「Windows Vista」効果は今一步の感がありましたが、一方でインターネット常時接続の時代を迎え、「SaaS」（ソース＝サービス型ソフトウェア）ビジネスへの機運が高まり、具体的な動きが加速してきました。

当該期間における当社のトピックスとしては、「減価償却制度」改正により、「減価償却」ソフトの売上が前年度に比較し大幅増となったものの、前期における「新会社法」、「公益法人制度」等の大幅な改正の際の特需には及ばず、会計ソフトを中心とした製品売上、バージョンアップ売上は前期比マイナスとなりました。

戦略製品であるERP（統合型基幹業務システム）ソフト「PCA Dream21」は、想定したターゲットである中堅・中小企業に着実に浸透してまいりました。依然として他社との競争は激しいものの、先に施行された「金融商品取引法」による「内部統制」を機軸としたビジネス展開への期待もあり健闘しております。

また、ストックビジネスの中核をなす「保守契約売上」についても、バージョンアップの際の保守契約加入を義務付けさせていただいた効果により順調に推移しております。

以上の状況から、全体としての通期の売上高は、対前期比で微減という結果になりました。利益面については、前期に引き続いて、製品開発力強化のため開発スタッフを増強した影響で前期比減となったものの、当初見込みの利益を確保することができました。

連結対象会社である株式会社ケーイーシーは、当社製品の導入指導、運用保守、ネットワーク環境構築等の事業を主体としており、当期の連結業績に寄与しています。

連結対象会社である株式会社ケーイーシーは、主に当社製品の導入指導等を行っており、売上高564百万円（前期比2.0%減）、経常利益65百万円（前期比9.9%減）となり、当社の連結業績に寄与しております。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高6,274百万円（前期比1.0%減）、営業利益1,325百万円（前期比13.6%減）、経常利益1,391百万円（前期比12.1%減）、当期純利益644百万円（前期比24.4%減）、となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1,747百万円増加（前連結会計年度は3,511百万円の減少）し、4,560百万円となりました。

なお、当連結会計年度における各活動によるキャッシュ・フローの状況とそれらの主な増減要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、845百万円（前連結会計年度比1.9%増）となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益が1,154百万円（同26.8%減）計上された一方、法人税等の支払額が728百万円（同25.7%減）となったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は、1,190百万円（前連結会計年度は3,951百万円の支出）となりました。

これは主に、定期預金の払戻による収入が5,500百万円計上された一方、定期預金の預入による支出が4,202百万円（前連結会計年度比20.0%増）に加え、市場販売目的ソフトウェアに係わる無形固定資産の取得による支出額が65百万円（同24.4%減）と有形固定資産の取得による支出額が46百万円（同140.0%増）によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は、288百万円（前連結会計年度比26.1%減）となりました。

これは主に、株主に対する配当金の支払額200百万円（同0.7%増）及び自己株式の取得による支出88百万円（同54.0%減）によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1)生産実績

区分	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	前年同期比(%)
ソフトウェア(千円)	1,875,283	87.6

- (注) 1. 生産金額は、販売価格で表示しております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2)受注の状況

当社は受注生産を行っておりません。

(3)販売実績

区分	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	前年同期比(%)
ソフトウェア(千円)	1,875,283	87.6
商品(千円)	692,006	98.0
保守料(千円)	2,548,138	102.7
導入指導料他(千円)	1,159,542	115.2
合計(千円)	6,274,971	99.0

- (注) 1. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
株式会社リコー	635,048	10.0	593,148	9.5

2. 本表の金額には、消費税は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループにおいて対処すべき課題は、まず第一に、ERP（統合型基幹業務システム）製品の販売に伴う事業領域の明確化と選択集中化、それに伴う人材の育成と認識しております。

従来より、当社の事業領域はパッケージソフトの開発・販売・サポートを中心とするものでありましたが、新事業として加わったERPソフト「Dream21」に関連するビジネスにおいては、従来の販売手法に加えてSIやコンサルティングノウハウが必要とされ、事業領域の拡大が求められております。

この新しい事業展開を実現し継続的に成長するためには、従来型スキルに加えて、更なる技術スキルアップは勿論のこと「マネージメントスキル」、「コミュニケーションスキル」を身につけた人材をいかに育成していくかが、重要となります。その実現の手段として教育プログラム、資格取得制度の整備・拡充に努め、またビジネスパートナーとの共存を目的とした人材育成も社員同様強化を図っていき、相乗効果を狙ってまいります。このように社内外に高いスキルを持つ強力な人材を多数擁することが、当社の成長のための必須条件であると認識しております。

第二の課題として、当社製品自体の競争力強化も重要であります。ERPソフトをめぐる販売競争の激化に打ち勝つべく「PCA Dream21」の製品力強化をめざし、また、今後予想される消費税の改正に万全の対応を期すため、当社は、開発人員を前期に引き続き増員し開発体制の強化を図りました。

今後は収益性の高い従来のビジネスモデルを踏襲しつつ、新しい事業領域を中心とした諸施策の展開により、成長性を確保して参ります。

4【事業等のリスク】

当社グループの事業等のリスクとして、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスク要因事項につきましては、以下のようなものがあります。

また、以下の当該文中における将来に関する事象は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであり、発生可能性については不確定性がともないます。

なお、以下の当該事業等のリスクは、すべての事業活動上または投資判断上のリスクを網羅しているものではありませんので、ご注意ください。

（1）競合等により収益が圧迫される可能性について

近年、業務用パッケージソフトウェア市場における店頭販売製品においては、価格破壊ともいえる低価格競争が急激に進んでおります。

このような状況のもと、当社グループにおいては、売上高に占める店頭販売製品の比率はかなり低いものの、低価格製品との競合により、当該店頭販売製品の収益を圧迫するリスクが考えられます。

（2）特定の取引先・製品・技術等への依存度について

特定の取引先に関して、当社グループでは、人件費の固定化防止等の観点から、ソフトウェア製品の開発及び製造とコールセンターによるユーザーサポート業務において比較的高い依存度で、当社の関連会社であるシステムズ・デザイン(株)に業務委託しております。

従いまして、業務委託先企業の経営活動によっては、製品の出荷の遅れやユーザーサポート業務に支障をきたす等によるユーザーの信用力低下などのリスクが考えられます。

（3）重要な訴訟事件等について

当社グループでは、当連結会計年度末現在、重要な訴訟事件等に該当するものはございません。しかしながら、将来において、第三者から、ソフトウェア製品における特許権をはじめ、著作権、商標権等の知的所有権の侵害を理由として、また、取引先から当社グループに起因する過失等による契約違反を理由として、損害賠償等の訴訟のリスクはあるものと考えられます。

5【経営上の重要な契約等】

独占販売契約

相手方の名称	国名	契約品目	契約の内容	契約期間
ナゴヤピーシーエー株式会社	日本	ソフトウェアプロダクト（商魂S、商管S、商名人、商魂）	ナゴヤピーシーエー(株)（以下甲という）の開発した「ソフトウェア製品」の当社による製品化により製品化した製品に関しては、当社が独占販売権をもち甲および甲以外の販売店に販売する にかかる「ソフトウェア製品」は、甲において製品化することはいできない 当社は、による製品の販売に関し甲にロイヤリティを支払う	昭和59年1月10日以降2年毎に更新

6【研究開発活動】

当社グループは、業務用に特化したパッケージソフトを開発しており、最新OS・最新ネットワーク技術・最新コンポーネント技術等、最先端のデザインを採用している点に特色があります。

現在の研究開発テーマの中心は、アプリケーション・サーバー・フレームワーク、入出力インターフェースのコンポーネント化、SaaS関連技術等です。

なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は459,448千円となっており、主な研究開発活動は、以下のとおりであります。

中小企業をフォーカスした廉価な統合システムソリューションの開発

従来のスタンドアロン各個別業務システムの使い勝手を継承しながら、リソースの有機的な連携機能を持たせることを目指しております。具体的には、各個別システムのマスター共有化やデータのシームレス連携を可能にするものであります。これにより、廉価でありながら生産性の高いシステムとして、顧客企業の満足度を飛躍的に向上させるべく更なるアプリケーション開発をまいります。

「.NET Framework」完全対応製品の研究開発

これからの主流となりつつある「.NET Framework」に対応すべく、P C A会計シリーズ等業務システムの再構築をしております。これは、Webを有効利用したコストパフォーマンスに優れた基幹業務システムとなり、各種フロントシステムとの連携を容易にするシステムです。これらを実現することにより、さらに拡張性の高いトータルなシステム構築が可能となります。

また、64ビット環境においては、飛躍的なスピードアップ、ボリュームアップに対する向上が見込めます。

SaaS型製品の研究開発

高速で安価なインターネット環境の普及にともない、中堅中小企業でも複数拠点間で業務用のデータを共有する運用への移行が進んできました。このネットワーク環境を導入・運用するためには多額の費用と運用技術者の配備が必要でしたが、当社グループでは安価で管理業務が軽減され中堅中小企業でも気軽に移行できるSaaS型製品の研究開発にいち早く取り組んでまいりました。すでに製品化も行いサービスの提供も可能となりました。

7【財政状態及び経営成績の分析】

有価証券報告書に記載しております事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項につきましては、以下のようなものがあります。

なお、当該文中における予想、見込み等の将来に関する事象は、有価証券報告書提出日（平成20年6月26日）現在において当社グループが判断したものであり、今後様々な要因により実際の結果と異なる可能性があります。

（1）財政状態の分析

資産・負債の状況の分析等

（資産の状況）

当連結会計年度末における総資産の残高は、13,268百万円（前連結会計年度末は12,855百万円）となり、412百万円の増加となりました。

流動資産においては、1,922百万円（前連結会計年度末4,359百万円から当連結会計年度末6,282百万円へ）の増加となりました。これは主に、連結キャッシュ・フロー計算書の記載にもあるとおり、定期預金の払戻による収入5,500百万円に対し定期預金の預入による支出4,202百万円（差引1,297百万円の増加）などにより、前連結会計年度末と比べ、現金及び預金が1,949百万円増加したことによるものであります。

固定資産においては、1,509百万円（同8,495百万円から同6,986百万円へ）の減少となりました。これは主に、定期預金の払戻により長期性預金が1,500百万円減少したことによるものであります。

（負債の状況）

当連結会計年度末における負債の残高は、2,537百万円（前連結会計年度末は2,601百万円）となり、63百万円の減少となりました。

流動負債においては、116百万円（前連結会計年度末2,179百万円から当連結会計年度末2,062百万円へ）の減少となりました。これは主に、前連結会計年度末に比べ未払法人税等が162百万円減少したことによるものであります。

固定負債においては、53百万円（同421百万円から同474百万円へ）の増加となりました。これは主に、従業員及び役員退職給与引当金繰入により引当金が54百万円増加したことによるものであります。

資本の財源および資金の流動性にかかわる情報等

（純資産の状況）

当連結会計年度末における純資産の残高は、10,730百万円（前連結会計年度末は10,254百万円）となり、476百万円の増加となりました。これは主に、経営活動により獲得した利益を源泉とする利益剰余金が444百万円（前連結会計年度末8,017百万円から当連結会計年度末8,461百万円へ）及びその他有価証券評価差額金120百万円（同123百万円から同3百万円へ）が増加した反面、自己株式の取得により88百万円減少したことによるものであります。

（キャッシュ・フロー）

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ1,747百万円増加（前連結会計年度は3,511百万円の減少）し、4,560百万円となりました。なお、キャッシュ・フローの分析に関しては、前述の業績等の概要において記載しております。

また、資金の流動性に関しては、流動資産（当連結会計年度末は6,282百万円）に対する流動負債（同2,062百万円）の割合いわゆる流動比率については、304.5%であり、十分な流動性を確保しているものと認識しております。

(2) 経営成績の分析

経営成績の分析等

(売上総利益)

当連結会計年度における売上高は6,274百万円(前年同期比1.0%減)となり、売上総利益は4,607百万円(同0.4%減)となりました。これは主に、売上構成比率のなかでもとりわけ粗利益率の高い保守契約料が堅調に推移し65百万円(同2.7%増)増加した反面、同じくパッケージソフトの売上高が265百万円減少(同12.4%減)したことによるものであります。

(営業利益)

当連結会計年度における営業利益は1,391百万円(同13.6%減)となりました。これは主に、研究開発費の増加133百万円等による販売費及び一般管理費が187百万円(同6.1%増)増加したことによるものであります。

(経常利益)

当連結会計年度における経常利益は、1,391百万円(同12.1%減)となりました。これは主に、営業外収益において、定期預金の預入による受取利息が10百万円増加したことによるものであります。

(当期純利益)

当連結会計年度における当期純利益は、644百万円(同24.4%減)となりました。これは主に、特別損失の投資有価証券評価損182百万円及び貸倒引当金繰入額54百万円の計上によるものであります。

経営成績に重要な影響を与える要因についての分析

(外部環境要因)

当社グループは、中堅・中小企業向け業務用パッケージソフトウェアの製造、開発及び販売を事業の主な収益源としております。

業務用パッケージソフトウェア市場においては、会計基準の変更、税法等の改正及び各種制度の改正などによって、ソフトウェアの更新需要が大きく変動する傾向があり、当社グループの経営成績に重要な影響を及ぼすことが考えられます。

(内部環境要因)

当社グループでは、パッケージソフトウェアの製品開発において、「研究開発費等に係る会計基準」(企業会計審議会平成10年3月13日)に基づき費用配分の会計処理をしております。

当社グループにおける製品開発については、既存のソフトウェアに新しい機能等を付加した、いわゆるアップグレード版のソフトウェアの開発もおこなっており、そのような場合には、次期以降の収益との対応を図る観点から、無形固定資産に資産計上しております。

従いまして製品開発の状況によっては、当期の費用になるものと、資産計上をしてから次期以降の費用になるものと金額の変動により、当社グループの経営成績に重要な影響を及ぼすことが考えられます。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

特記事項はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。なお、当社グループでは、事業の特性等から事業の種類別セグメントを記載していないため、事業所別の設備の状況を記載しております。

(1) 提出会社

平成20年3月31日現在

事業所名(所在地名)	設備の内容及び利用目的	帳簿価額					従業員数 (人)
		建物及び構 築物 (千円)	運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社・東京支店 (東京都千代田区)	全社統括業務 製品の製造 商品・製品の販売 顧客のサービス	953,425	2,155	1,868,500 (701.94)	80,351	2,904,432	165 (25)
札幌営業所・札幌ラボ (札幌市中央区)	商品・製品の販売	4,092	1,184	- (-)	4,091	9,368	35 (1)
仙台営業所 (仙台市青葉区)	商品・製品の販売	214	353	- (-)	759	1,326	5 (1)
関東営業所 (さいたま市大宮区)	商品・製品の販売	-	-	- (-)	617	617	8 (1)
横浜営業所 (横浜市中区)	商品・製品の販売	-	-	- (-)	50	50	3 (1)
大阪支店 (大阪市中央区)	商品・製品の販売	199,256	-	206,901 (225.88)	2,678	408,835	36 (5)
九州営業所 (福岡市博多区)	商品・製品の販売	46	1,631	- (-)	373	2,051	8 (1)
中四国営業所 (岡山県岡山市)	商品・製品の販売	22	371	- (-)	691	1,086	4 (1)
広島営業所 (広島市中区)	商品・製品の販売	298	1,029	- (-)	497	1,825	5 (1)
山梨テクノセンター (山梨県甲斐市)	ソフトウェアの開発及び 研修施設	131,659	-	503,269 (9,488.74)	1,903	636,831	17 (12)
その他 (神奈川県相模原市)	社員寮	217,911	-	187,589 (382.12)	-	405,501	- (-)
合計	-	1,506,926	6,726	2,766,259 (10,798.68)	92,014	4,371,927	286 (49)

(2)国内子会社

株式会社ケーイーシー

平成20年3月31日現在

事業所名及び所在地	設備の内容及び利用目的	帳簿価額					従業員数 (人)
		建物及び構 築物 (千円)	運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
東京支店 (東京都千代田区)	導入指導及び商品・製品 の販売	462	-	- (-)	789	1,251	15 (2)
本社 (大阪市中央区)	導入指導及び商品・製品 の販売	324	-	- (-)	892	1,217	9 (6)
九州支店 (福岡市博多区)	導入指導及び商品・製品 の販売	-	-	- (-)	-	-	2 (1)
合計	-	787	-	- (-)	1,682	2,469	26 (9)

(3) 在外子会社

該当事項はありません。

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品であります。

2. 建物のうち一部を賃借しており、賃借料は、48,194千円であります。

3. 従業員数の()内は臨時雇用者の期末雇用人員数であり、外書で表示しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

特記事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	23,695,000
計	23,695,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成20年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成20年6月26日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	7,700,000	7,700,000	東京証券取引所 市場第二部	-
計	7,700,000	7,700,000	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成17年6月24日定時株主総会決議及び平成18年2月6日取締役会決議

	事業年度末現在 (平成20年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年5月31日)
新株予約権の数(個)	700	700
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	350,000(注)	350,000(注)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	2,857	同左
新株予約権の行使期間	自平成19年7月1日 至平成22年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 2,857 資本組入額 1,429	同左
新株予約権の行使の条件	<ul style="list-style-type: none"> ・新株予約権の割当を受けた者(以下「新株予約権者」という。)は、権利行使時において、当社および子会社もしくは関連会社の取締役・監査役・執行役員・従業員またはこれらに準ずる地位を保有していること、或いは当社と顧問契約を締結している場合に限る。ただし、定年退職等、新株予約権発行の目的に照らし地位喪失後においても行使が許容される場合として取締役会が定める事由に該当する場合には、取締役会が定める期間に限り、新株予約権を行使することができる。 ・新株予約権者が死亡した場合、新株予約権者の相続人による本新株予約権の相続は認めない。 ・その他の条件については、本株主総会および取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結する新株予約権付与契約に定めるところによる。 	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注) 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

また、当社が合併する場合、会社分割をおこなう場合、その他これらの場合に準じて各新株予約権の目的たる

株式の数の調整の必要が生じたときは、当社は必要と認める株式数の調整を行う。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成13年7月19日 (注)	100,000	7,700,000	-	890,400	-	1,919,120

(注) 利益による自己株式の消却

(5) 【所有者別状況】

平成20年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数500株)							単元未満株 式の状況 (株)	
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	8	8	33	22	-	727	798	-
所有株式数(単元)	-	985	23	1,528	1,905	-	10,769	15,210	95,000
所有株式数の割合 (%)	-	6.47	0.15	10.05	12.52	-	70.81	100	-

(注) 1. 自己株式351,047株は「個人その他」に702単元及び「単元未満株式の状況」に47株含めて記載しております。

2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構の株式が2単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成20年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行株式総数に 対する所有株式 数の割合(%)
川島 正夫	東京都練馬区 133FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, U.K	2,933	38.10
ゴールドマンサックスイン ターナショナル (常任代理人 ゴールドマン ・サックス証券株式会社)	(東京都港区六本木6-10-1六本木ヒル ズ森タワー)	402	5.22
和田 弘子	東京都千代田区	358	4.65
ピー・シー・エー株式会社	東京都千代田区富士見1-2-21	351	4.55
ステートストリートバンクア ンドトラストカンパニー 505104 (常任代理人 みずほコーポ レート銀行兜町証券決済業務 室)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUS ETTS.02101 U.S.A (東京都中央区日本橋兜町6-7)	275	3.57
株式会社オービックビジネス コンサルタント	東京都新宿区西新宿6-8-1	246	3.19
竹田 和平	愛知県名古屋市天白区	180	2.33
日本マスタートラスト信託 銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	159	2.06
和田 成史	東京都千代田区	125	1.63
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サー ビス信託銀行株式会社)	東京都中央区晴海1-8-12	121	1.57
計	-	5,153	66.92

(注) 1. 上記信託銀行の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、以下のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社159千株

2. タワー投資顧問株式会社より平成18年4月13日付で提出されました大量保有報告書により、平成18年3月31日現在で540,900株(7.02%)を保有している旨の報告を受領しておりますが、当社として期末時点における所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

大量保有者 タワー投資顧問株式会社

住所 東京都港区芝大門一丁目12番16号 住友芝大門ビル2号館2階

保有株券等の数 株式 540,900株

株券等保有割合 7.02%

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 351,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式7,254,000	14,508	-
単元未満株式	普通株式 95,000	-	1単元(500株)未満の株式
発行済株式総数	7,700,000	-	-
総株主の議決権	-	14,508	-

(注)1.「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権 2個)含まれております。

(注)2.単元未満株式数に、自己株式47株を含んでおります。

【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ピー・シー・エー(株)	東京都千代田区富士見1-2-21	351,000	-	351,000	4.55
計	-	351,000	-	351,000	4.55

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、平成17年6月24日第25回定時株主総会終結の時に在任する当社および当社子会社の取締役及び同日現在在籍する従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成17年6月24日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成17年6月24日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役4名、当社子会社取締役1名、当社従業員223名、当社子会社従業員26名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)「新株予約権等の状況」」に記載しております。
株式の数(株)	同 上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同 上(注)
新株予約権の行使期間	同 上
新株予約権の行使の条件	同 上
新株予約権の譲渡に関する事項	同 上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注) 株式分割および時価を下回る価額で新株を発行するとき(時価発行として行う公募増資、新株予約権及び新株予約権証券の行使に伴う株式の発行を除く)は、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{分割} \cdot \text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割} \cdot \text{新規発行による増加株式数}}$$

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得並びに会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成18年7月31日)での決議状況 (取得期間 平成18年8月1日～平成19年5月31日)	180,000	513,000,000
当事業年度前における取得自己株式	103,000	191,678,000
当事業年度における取得自己株式	10,000	14,723,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	67,000	306,599,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	37.2	59.8
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	37.2	59.8

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成19年10月29日)での決議状況 (取得期間 平成19年10月30～平成20年3月31日)	70,000	120,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	68,500	72,119,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	1,500	47,881,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	2.1	39.9
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	2.1	39.9

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,194	1,389,290
当期間における取得自己株式	300	300,000

(注)当期間における取得自己株式には、平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	351,047	-	351,347	-

(注)当期間における保有自己株式数には、平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社グループは、効率的な企業経営のもと株主資本当期純利益率（ROE）の向上をはかり、安定的な配当の維持を基本にしつつ、業績及び配当性向等を総合的に考慮して、配当水準の向上による株主の皆様への利益還元を行っていく方針をとっております。

また、配当の決定は通年の業績を踏まえて実施することとなるため、当社においては期中の配当は見送らせていただき、年1回の期末配当により剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期の配当につきましては、前期の普通配当27円00銭に1株当たり2円00銭増配することを決定しました。

この結果、当期の配当性向は35.3%となりました。

内部留保資金につきましては、長期的・持続的な事業発展のため、急速な技術革新に対応し市場競争力を強化するための新製品開発、優秀な人材の確保・育成、及び営業販売チャネルの開拓等に重点投資し、さらなる事業の拡大、経営基盤の強化に努めてまいります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度にかかる剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）
平成20年6月25日定時株主総会決議	213	29.0

4【株価の推移】

（1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第24期	第25期	第26期	第27期	第28期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
最高（円）	1,290	2,520	3,000	2,820	1,677
最低（円）	777	1,184	1,780	1,620	976

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

（2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年10月	11月	12月	平成20年1月	2月	3月
最高（円）	1,300	1,161	1,114	1,090	1,072	1,065
最低（円）	1,150	1,000	1,034	976	1,010	981

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		川島 正夫	昭和10年3月24日生	昭和35年3月 中央大学法学部卒業 昭和35年9月 プライス・ウォーターハウス会 計事務所入所 昭和40年11月 川島公認会計士事務所開設 (現) 昭和55年8月 当社設立 代表取締役社長 平成元年3月 ピーシーエー販売株式会社代表 取締役社長 平成9年3月 ピーシーエー販売株式会社代表 取締役社長退任 平成12年6月 当社代表取締役会長 平成18年6月 当社代表取締役会長兼社長 平成19年6月 当社代表取締役会長(現任)	(注)4	2,933
代表取締役 社長		水谷 学	昭和33年3月6日生	昭和55年3月 中央大学商学部卒業 昭和55年7月 昭和監査法人入社 平成元年7月 公認会計士第三次試験合格 平成元年12月 当社入社 システム企画室長 平成6年6月 当社取締役システム企画室長 平成11年5月 当社取締役システム開発部長 平成11年6月 当社常務取締役システム開発部 長 平成12年5月 当社常務取締役システム開発本 部長 平成14年4月 当社常務取締役システム開発技 術担当 平成15年6月 当社常務取締役システム開発技 術担当兼管理本部長 平成18年4月 当社専務取締役システム開発技 術担当兼管理本部長 平成18年6月 当社取締役副社長兼管理本部長 平成19年6月 当社代表取締役社長(現任)	(注)4	46
専務取締役	営業本部長	折登 泰樹	昭和28年3月21日生	昭和51年3月 慶応義塾大学商学部卒業 昭和51年4月 株式会社マルマン入社 ゴルフ事業部配属 昭和51年4月 (株)ミルキーウェイ入社 取締役社長室長 平成3年4月 同社取締役営業部長 平成9年5月 インテュイット株式会社設立に 参画 取締役営業部長 平成12年1月 当社入社 販売推進部長 平成13年6月 当社取締役販売推進部長 平成14年4月 当社取締役営業本部長 平成15年4月 当社常務取締役営業本部長 平成18年4月 当社専務取締役営業本部長(現 任)	(注)4	4
常務取締役	営業本部 副本部長・ 西日本営業部 長	川島 俊夫	昭和34年9月20日生	昭和53年3月 都立紅葉川高等学校卒業 昭和54年4月 千代田電子計算株式会社入社 平成元年3月 ピーシーエー販売(株)入社 平成3年6月 同、専務取締役 平成8年7月 当社営業部長 平成9年3月 ピーシーエー販売(株)専務取締役 退任 平成11年6月 当社取締役営業本部営業部長 平成12年5月 当社取締役営業本部副本部長・ 東日本営業部長 平成17年6月 当社取締役営業本部副本部長・ 西日本営業部長 平成18年4月 当社常務取締役営業本部副本部 長・西日本営業部長 (現任)	(注)4	38

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	システム開発 本部長	水谷 豊	昭和36年7月3日生	昭和59年3月 中央大学商学部卒業 昭和59年9月 当社入社 平成12年4月 当社 営業本部 C A センター部 長 平成18年5月 システム開発本部長 平成18年6月 当社取締役システム開発本部長 (現任)	(注)4	37
取締役		根岸 邦彦	昭和22年4月13日生	昭和47年3月 東京大学経済学部卒業 昭和47年4月 根岸公認会計士事務所入所 昭和60年3月 専修大学大学院法学部修士課程 卒業 昭和63年9月 税理士登録 平成4年6月 当社監査役 平成15年6月 当社取締役(現任)	(注)4	2
常勤監査役		金子 健太郎	昭和12年7月25日生	昭和35年3月 中央大学商学部卒業 昭和35年4月 日本テレビ放送網株式会社入社 平成元年9月 当社入社 経理部長兼総務部長 平成3年2月 株式会社ケーイーシー監査役 (現任) 平成3年5月 ピーシーエー販売株式会社監査 役 平成3年6月 当社取締役経理部長 平成8年6月 当社常勤監査役 平成9年3月 ピーシーエー販売株式会社監査 役退任 平成12年6月 当社常務取締役管理本部長経理 部長 平成15年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)6	47
監査役		吉野 嘉一	昭和8年10月24日生	昭和32年3月 京都大学経済学部卒業 昭和32年4月 文部省入省 初等中等教育局教 科書課勤務 昭和50年8月 東洋オフィスメーション株式会 社入社 総務経理部長 昭和61年3月 中央共同監査法人(現・あずさ 監査法人)入所 平成5年10月 朝日監査法人(現・あずさ監査 法人)を退職 平成6年6月 当社監査役(現任)	(注)5	1
監査役		下島 正	昭和23年3月9日生	昭和46年3月 東京大学法学部卒業 昭和49年4月 弁護士開業 昭和59年4月 下島 正・法律事務所開設、所長 平成13年6月 当社監査役(現任)	(注)5	6
監査役		深澤 公人	昭和32年2月7日生	昭和55年3月 日本大学経済学部卒業 昭和57年3月 駒澤大学大学院経営学研究科修 士課程修了 昭和58年10月 宮下会計事務所入社 昭和63年5月 税理士登録 深澤会計事務所開業 平成16年6月 当社監査役(現任)	(注)6	-
計						3,118

- (注)1 取締役根岸 邦彦は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- (注)2 吉野嘉一、下島 正および深澤公人は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- (注)3 代表取締役社長水谷 学は、取締役水谷 豊の実兄であります。
- (注)4 平成19年6月22日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
- (注)5 平成19年6月22日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
- (注)6 平成20年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、「コーポレート・ガバナンス原則」の趣旨を踏まえ、資本の提供者たる株主と経営者との関係の規律付けを中心とした企業活動を律する枠組みとして、コーポレート・ガバナンスが有効に機能することが、継続的に企業価値を高めていくための極めて基本的な要請であり、そのような環境を整えることが、重要な経営課題の一つであると認識しております。

当社では、コーポレート・ガバナンスの充実を図るため、迅速かつ適切な情報開示による経営の透明性の向上、法令・規則及び企業倫理の遵守等コンプライアンスの徹底、組織内部のチェック体制及びリスク管理体制の強化、経営環境の変化に迅速に対応できる意思決定の体制の構築・運営等、公正で健全な企業経営に取り組んでおります。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

当社は、コーポレート・ガバナンスの充実をはかるべく以下の施策をとっております。

(1) 会社の経営上の意思決定、執行および監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

会社の機関の内容

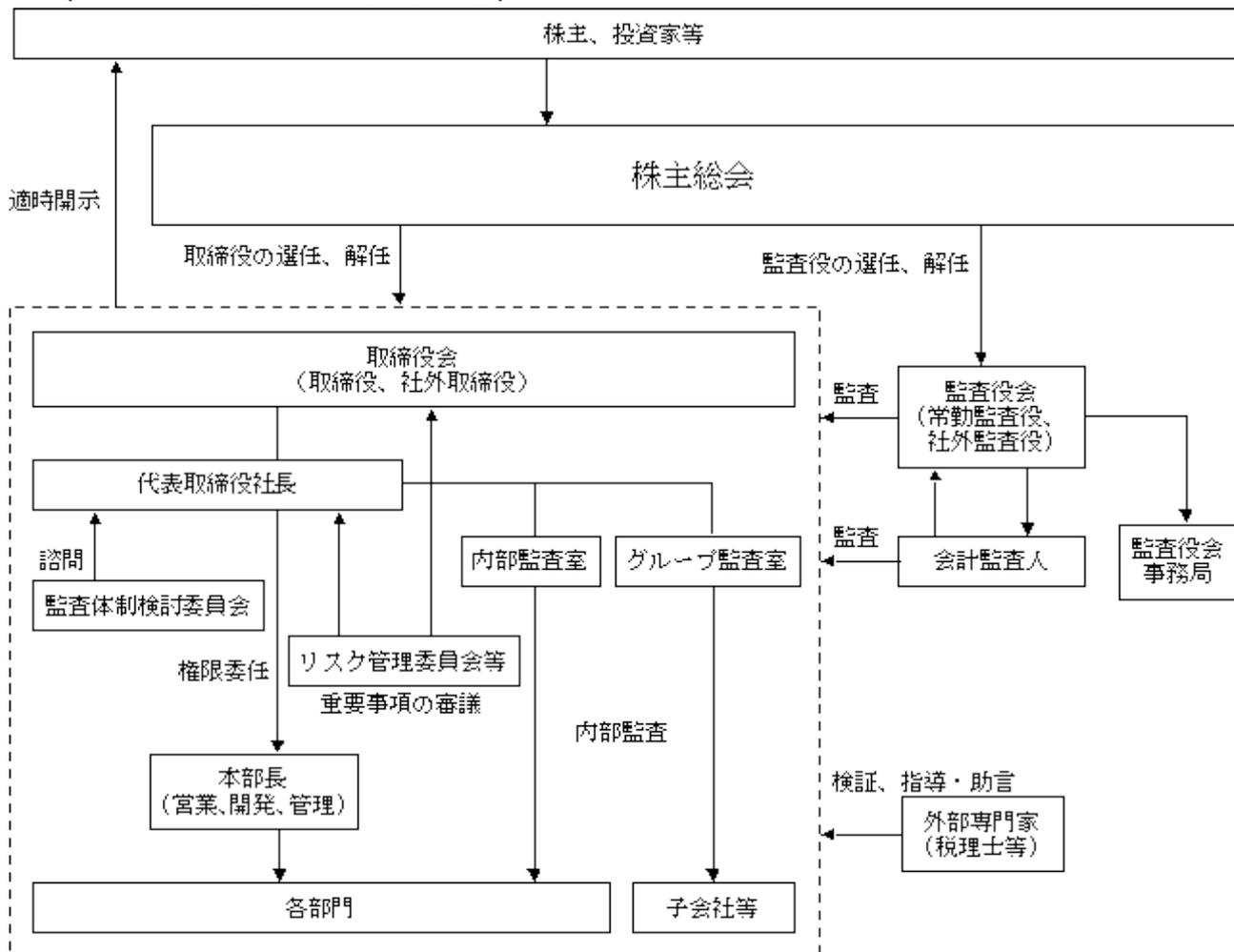
当社は、監査役制度を採用しております。

監査役会は、経理・税務、法務の各分野に精通した社外監査役3名と、人事、労務及び経理に精通した常勤監査役1名を含めた4名体制で構成し、会計監査人及び内部監査室と連携を保ちながら取締役会等の重要な会議に出席し、積極的な意見を述べるなど監査機能の強化をはかっております。

取締役会については、取締役の執行活動を監視する監督機関としての社外取締役を1名置いております。ここでの監督機関とは、全く別の第三者的立場から経営活動を監視し、取締役会に置いて積極的に意見を有するものであります。

その他経営上の意思決定、執行機関としては、会社組織活動の健全性を高めるため、社長を座長とし各部門長・次長以上の中堅幹部を構成員とする定例会を毎週開催し、最新の経営情報を周知せしめ、経営理念の遵守及び経営倫理、企業法等の遵法精神の浸透を徹底させております。

(コーポレート・ガバナンス体制の模式図)



内部統制システムの整備の状況

当社では、内部統制の有効な遂行をはかるため平成3年4月より社長直属の組織として内部監査室（1名）を設置し、各被監査部門からは、独立したスタッフを必要に応じて配置し、前述した経理・税務、法務の各分野に精通した社外監査役3名と綿密な連携をとる等内部統制システムの整備をしております。

リスク管理体制の整備の状況

当社は、業務遂行の性質上、特に精度の高い品質管理と高度な情報管理が要求されております。

品質管理については、開発部門より独立した検証部門を設け、技術関連を中心とした徹底的な内部検証を行うとともに、企業法の遵守性や顧客のニーズにあった操作性等について外部の職業会計人に委託し、外部検証も併せて行っております。

情報管理については、顧客が保有する様々な個人情報はじめとした機密情報を取扱う機会が多く、この情報管理の取扱いによっては、企業経営に重大な影響を及ぼしかねません。この取り組みとしましては、徹底したコンプライアンス管理体制の整備を図るとともに、平成17年4月より施行された個人情報保護法に先立ち、平成16年11月に情報管理委員会を設置し、プライバシーマークの取得をいたしております。

内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

当社では、内部監査室が、社内規定の遵守状況、事業活動の活動状況（特に会計に関する事項）の妥当性について内部監査を実施しております。

監査役（常勤監査役1名、外部監査役3名）は、取締役会その他重要な会議へ出席するほか、取締役及び内部監査部門等から業務執行の状況を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧して、当社及び子会社において法令遵守やリスク管理等の内部統制の体制整備を含む業務全般の監査を実施しております。

会計監査人については、その独立性を監視し、監査の結果等について報告及び説明を受け、財務諸表等について検討しております。

また、内部監査部門、監査役及び会計監査人は、それぞれ必要に応じて連携を保ちながら随時打合せの機会をもち、情報交換を行っております。

なお、会計監査人の概要は、次のとおりであります。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名

指定社員 金塚 厚樹 あずさ監査法人

指定社員 植草 寛 あずさ監査法人

（上記指定社員の継続関与年数は7年を超えていない為、継続関与年数の記載は省略しております。）

- ・監査業務に係わる補助者の構成

公認会計士 3名

会計士補等 7名

その他 5名

（監査業務に係わる補助者の構成は、監査法人の選定基準に基づき決定されております。また、補助者の構成のうち「その他」には、税務専門家、システム専門家が含まれております。）

(2) 会社と会社の社外取締役および社外監査役の人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係の概要

社外取締役は、根岸 邦彦氏（根岸会計事務所 所長）の1名であります。なお、根岸邦彦氏は当社株式を2千株保有しております。

社外監査役は、吉野嘉一氏、下島 正氏（下島 正・法律事務所 所長）深澤公人氏（深澤会計事務所 所長）の3名であります。この内、吉野嘉一氏は当社株式を1千株保有しており、下島 正氏は当社株式を6千株保有しております。

(3) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実にに向けた取り組みの最近1年間における実施状況

当社は、社外取締役及び社外監査役も出席する取締役会を毎月開催するとともに、常勤取締役、常勤監査役、内部監査室長及び中堅幹部以上の社員をメンバーとした幹部会を、毎週開催しております。

また、必要に応じて部長職以上をメンバーとした部長会を適時開催し、さらなる経営管理体制の強化及びコンプライアンスの徹底に努めております。

さらに、T Dnet及びホームページを通じて会社情報の適時開示の透明化を図るとともに、情報管理委員会の設置等、コーポレート・ガバナンスの充実にに向けた取り組みをしております。

(4) 内部統制の仕組み

内部統制については、社長直轄の独立した業務監査部門である内部監査室が全部門を対象に業務監査を計画的に実施しており、監査結果は社長に報告しております。なお監査役は随時この監査に参加し監査状況を監視することが出来ます。

被監査部門に対しては、監査結果の報告に対し、改善事項の指摘・指導を行い、監査後は改善の進捗状況を定期的に報告させることにより、実効性の高い監査を実施しております。

当社グループ全体としては、当社グループ各社の監査部門が各社ごとに監査を行っており、必要に応じ当社の内部監査室が当社グループ会社の監査を実施しております。

(5) 役員報酬および監査報酬の内容

当事業年度における当社の取締役および監査役に対する役員報酬、並びに監査法人に対する監査報酬は以下のとおりであります。

役員報酬

取締役に支払った報酬(社内) 5名 98,085千円

取締役に支払った報酬(社外) 1名 2,400千円

監査役に支払った報酬 4名 12,370千円

計 112,855千円

監査報酬

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に係る報酬 16,700千円

上記以外の業務に基づく報酬 - 千円

(6) 責任限定契約の内容の概要

当社と会計監査人あずさ監査法人は、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、金58,000千円と法令の定める最低限度額とのいずれか高い額となります。

(7) 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

(8) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上にあたる株式を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

(9) 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

当社は、自己株式の取得について、将来の経営の機動性を確保するため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己株式の取得を行うことができる旨を定款で定めております。

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、取締役会決議により毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

(10) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項の規定による株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

これは、株主総会における定足数を緩和することにより、株主総会の機動的な運営を可能とすることを目的としております。

第5【経理の状況】

連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という）に基づいて作成しております。

なお、第27期事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第28期事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の連結財務諸表及び第27期事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の連結財務諸表及び第28期事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1.現金及び預金		2,822,460		4,772,141		
2.受取手形及び売掛金	1	964,605		917,422		
3.たな卸資産		2,920		1,670		
4.繰延税金資産		533,693		541,965		
5.その他		39,213		51,555		
貸倒引当金		2,970		2,668		
流動資産合計		4,359,922	33.9	6,282,087	47.3	
固定資産						
1.有形固定資産						
(1)建物及び構築物		2,589,595		2,597,022		
減価償却累計額		1,040,501	1,549,093	1,089,309	1,507,713	
(2)運搬具		15,265		17,134		
減価償却累計額		10,259	5,005	10,408	6,726	
(3)土地			2,766,259		2,766,259	
(4)その他		173,904		235,775		
減価償却累計額		138,874	35,029	142,078	93,696	
有形固定資産合計			4,355,389		4,374,396	33.0
2.無形固定資産						
(1)ソフトウェア			53,959		77,534	
(2)電話加入権			10,228		10,228	
無形固定資産合計			64,187		87,762	0.7
3.投資その他の資産						
(1)投資有価証券			410,649		345,230	
(2)繰延税金資産			68,496		127,340	
(3)長期性預金			3,500,000		2,000,000	
(4)その他			97,136		105,830	
貸倒引当金			-		54,000	
投資その他の資産合計			4,076,282		2,524,400	19.0
固定資産合計			8,495,859		6,986,560	52.7
資産合計			12,855,782		13,268,647	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 買掛金		81,566		76,554	
2. 未払法人税等		349,641		186,686	
3. 前受収益		1,269,757		1,256,654	
4. 賞与引当金		130,233		132,556	
5. 役員賞与引当金		20,200		18,495	
6. その他		328,468		392,044	
流動負債合計		2,179,867	17.0	2,062,992	15.5
固定負債					
1. 長期前受収益		71,391		70,083	
2. 退職給付引当金		240,262		274,300	
3. 役員退職給与引当金		109,510		130,320	
固定負債合計		421,164	3.2	474,704	3.6
負債合計		2,601,032	20.2	2,537,697	19.1
(純資産の部)					
株主資本					
1. 資本金		890,400	6.9	890,400	6.7
2. 資本剰余金		1,919,120	14.9	1,919,120	14.4
3. 利益剰余金		8,017,220	62.3	8,461,349	63.8
4. 自己株式		448,637	3.4	536,868	4.0
株主資本合計		10,378,102	80.7	10,734,000	80.9
評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差 額金		123,352	0.9	3,050	0.0
評価・換算差額等合計		123,352	0.9	3,050	0.0
純資産合計		10,254,750	79.8	10,730,950	80.9
負債純資産合計		12,855,782	100.0	13,268,647	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)			当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			6,336,126	100.0		6,274,971	100.0
売上原価			1,708,717	27.0		1,667,927	26.6
売上総利益			4,627,409	73.0		4,607,043	73.4
販売費及び一般管理費	1						
1. 販売促進費		150,389			165,914		
2. 広告宣伝費		44,717			57,423		
3. 研究開発費		325,880			459,448		
4. 支払手数料		372,131			390,154		
5. 役員報酬・給料手当		1,224,098			1,238,870		
6. 賞与引当金繰入額		97,203			97,675		
7. 役員賞与引当金繰入額		20,200			18,495		
8. 退職給付費用		56,894			63,306		
9. 役員退職給与引当金繰入額		20,250			20,810		
10. 法定福利費		141,236			138,668		
11. 福利厚生費		11,564			13,746		
12. 減価償却費		45,994			45,038		
13. 賃借料		56,464			60,771		
14. その他		526,655	3,093,681	48.8	511,043	3,281,367	52.3
営業利益			1,533,728	24.2		1,325,676	21.1
営業外収益							
1. 受取利息及び受取配当金		34,106			45,079		
2. 賃貸料収入		18,748			19,203		
3. 投資事業組合損益		-			2,226		
4. その他		3,158	56,013	0.9	1,184	67,694	1.1
営業外費用							
1. 売上割引		242			235		
2. 投資事業組合損益		4,854			-		
3. 固定資産除却損		1,851			781		
4. 支払手数料		-			844		
5. その他		0	6,948	0.1	-	1,861	0.0
経常利益			1,582,793	25.0		1,391,509	22.2

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別利益							
1. 貸倒引当金戻入益		1,067	1,067	0.0	-	-	-
特別損失							
1. 貸倒引当金繰入額		-			54,000		
2. 関係会社株式評価損		2,213			-		
3. 投資有価証券評価損		4,726	6,940	0.1	182,925	236,925	3.8
税金等調整前当期純利益			1,576,920	24.9		1,154,584	18.4
法人税、住民税及び事業税		778,603			567,928		
法人税等調整額		54,580	724,022	11.4	58,046	509,881	8.1
当期純利益			852,897	13.5		644,702	10.3

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高（千円）	890,400	1,919,120	7,395,464	256,959	9,948,024
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（注）			199,588		199,588
役員賞与（注）			31,553		31,553
当期純利益			852,897		852,897
自己株式の取得				191,678	191,678
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					-
連結会計年度中の変動額合計（千円）	-	-	621,756	191,678	430,078
平成19年3月31日 残高（千円）	890,400	1,919,120	8,017,220	448,637	10,378,102

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高（千円）	37,341	37,341	9,985,365
連結会計年度中の変動額			
剰余金の配当（注）			199,588
役員賞与（注）			31,553
当期純利益			852,897
自己株式の取得			191,678
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	160,693	160,693	160,693
連結会計年度中の変動額合計（千円）	160,693	160,693	269,384
平成19年3月31日 残高（千円）	123,352	123,352	10,254,750

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高（千円）	890,400	1,919,120	8,017,220	448,637	10,378,102
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			200,573		200,573
当期純利益			644,702		644,702
自己株式の取得				88,231	88,231
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					-
連結会計年度中の変動額合計（千円）	-	-	444,129	88,231	355,898
平成20年3月31日 残高（千円）	890,400	1,919,120	8,461,349	536,868	10,734,000

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日 残高（千円）	123,352	123,352	10,254,750
連結会計年度中の変動額			
剰余金の配当			200,573

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期純利益			644,702
自己株式の取得			88,231
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	120,302	120,302	120,302
連結会計年度中の変動額合計（千円）	120,302	120,302	476,200
平成20年3月31日 残高（千円）	3,050	3,050	10,730,950

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		1,576,920	1,154,584
減価償却費		69,103	78,888
無形固定資産の償却費		135,342	34,953
投資有価証券評価損		4,726	182,925
関係会社株式評価損		2,213	-
投資事業組合損益 (利益:)		4,854	2,226
賞与引当金の増減額 (減少:)		10,291	2,322
役員賞与引当金の増減額 (減少:)		-	1,705
退職給付引当金の増減額 (減少: -)		28,656	34,038
役員退職給与引当金の増減額 (減少:)		29,750	20,810
貸倒引当金(投資)の増減額 (減少:)		-	54,000
貸倒引当金の増減額 (減少:)		1,105	302
受取利息及び受取配当金		34,106	45,079
売上債権の増減額 (増加:)		78,276	47,183
たな卸資産の増減額 (増加:)		510	1,249
仕入債務の増減額(減少:)		5,762	5,012
前受収益の増減額(減少:)		40,701	14,410
その他の流動負債の増減額(減少:)		41,518	18,586
役員賞与の支払額		31,553	-
その他		19,177	35,336
小計		1,788,623	1,525,469
利息及び配当金の受取額		22,473	48,752
法人税等の支払額		981,023	728,819
営業活動によるキャッシュ・フロー		830,074	845,402

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		3,502,401	4,202,660
定期預金の払戻による収入		-	5,500,000
有形固定資産の取得による支出		19,563	46,956
無形固定資産の取得による支出		86,412	65,316
投資有価証券の取得による支出		349,529	6,119
投資事業組合の分配による収入		918	3,129
その他の投資による支出		14,640	11,603
その他の投資による収入		20,581	19,881
投資活動によるキャッシュ・フロー		3,951,048	1,190,355
財務活動によるキャッシュ・フロー			
自己株式の取得による支出		191,678	88,231
配当金の支払額		199,123	200,506
財務活動によるキャッシュ・フロー		390,801	288,737
現金及び現金同等物に係る換算差額		-	-
現金及び現金同等物の増減額(減少:)		3,511,776	1,747,020
現金及び現金同等物の期首残高		6,324,833	2,813,057
現金及び現金同等物の期末残高		2,813,057	4,560,078

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数は1社であり、その社名は次のとおりであります。 株式会社ケーイーシー</p> <p>(2) 連結の範囲から除外した子会社はありません。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 同左</p> <p>(2) 同左</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社の数は1社でありその社名は、次のとおりであります。 システムズ・デザイン株式会社 なお、当該関連会社に対する持分割合は、ゼロのため連結財務諸表に与える影響はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用していない関連会社(DC ASIA SDN. BHD.)は、連結純損益及び利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。 なお、同社は当連結会計年度末において清算手続きに入っております。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 同左</p> <p>(2) 同左</p>
<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社の決算日は、すべて連結決算日と同日であります。</p>	<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>同左</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>1. 有価証券</p> <p>関連会社株式.....移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの.....期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの.....移動平均法による原価法</p> <p>2. たな卸資産</p> <p>商品、原材料.....移動平均法による原価法 貯蔵品.....最終仕入原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>1. 有形固定資産</p> <p>建物(建物附属設備を除く。)...定額法 建物以外.....定率法</p> <p>2. 無形固定資産</p> <p>市場販売目的のソフトウェア 販売可能な見込有効期間(3年以内)に基づく定額法 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>1. 有価証券 同左</p> <p>2. たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>1. 有形固定資産 同左</p> <p>2. 無形固定資産 同左</p>

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>1. 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、下記の区分に応じそれぞれの金額を計上しております。 一般債権 貸倒実績率により、回収不能見込額を計上しております。 貸倒懸念債権及び破産更生債権等 個別債権の回収可能性を考慮した、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>2. 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち当連結会計期間に対応する金額を計上しております。</p> <p>3. 役員賞与引当金 役員賞与の支払いに備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>4. 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき、発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>5. 役員退職給与引当金 役員の退職金支給に備えるため、役員退職金支給内規に基づき、期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 消費税等の会計処理の方法 税抜方式によっております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>1. 貸倒引当金 同左 一般債権 同左 貸倒懸念債権及び破産更生債権等 同左</p> <p>2. 賞与引当金 同左</p> <p>3. 役員賞与引当金 同左</p> <p>4. 退職給付引当金 同左</p> <p>5. 役員退職給与引当金 同左</p> <p>(4) 消費税等の会計処理の方法 同左</p>
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p>
<p>6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償却期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(役員賞与に関する会計基準) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益、及び税金等調整前当期純利益は20,200千円減少しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は、10,254,750千円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>(有形固定資産の減価償却の方法) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これによる損益に与える影響額は軽微であります。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書の表示方法の変更) 営業活動によるキャッシュ・フローの「役員賞与引当金の増減額」は、前連結会計年度は、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他の流動負債の増減額」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において区分掲記する方法に変更しました。</p> <p>なお、前連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローの「その他の流動負債の増減額」に含まれている当該金額は、20,200千円であります。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>(有形固定資産の減価償却の方法) 当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上することとしております。</p> <p>これによる損益に与える影響額は軽微であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
1 当連結会計年度末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度の末日は金融機関の末日であったため、次の満期手形が当連結会計年度末日の残高に含まれております。 受取手形 647千円	1

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1 一般管理費に含まれる研究開発費は325,880千円であります。 なお、当期製造費用に含まれるものはございません。	1 一般管理費に含まれる研究開発費は459,448千円であります。 なお、当期製造費用に含まれるものはございません。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	7,700,000	-	-	7,700,000
合計	7,700,000	-	-	7,700,000
自己株式				
普通株式	168,353	103,000	-	271,353
合計	168,353	103,000	-	271,353

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加103,000株は、取締役会決議による市場買付であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月23日 定時株主総会	普通株式	199,588	26.5	平成18年3月31日	平成18年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月22日 定時株主総会	普通株式	200,573	利益剰余金	27.0	平成19年3月31日	平成19年6月25日

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	7,700,000	-	-	7,700,000

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
合計	7,700,000	-	-	7,700,000
自己株式				
普通株式	271,353	79,694	-	351,047
合計	271,353	79,694	-	351,047

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加79,694株は、取締役会決議による市場買付78,500株および単元未満株式の買取1,194株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月22日 定時株主総会	普通株式	200,573	27.0	平成19年3月31日	平成19年6月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月25日 定時株主総会	普通株式	213,119	利益剰余金	29.0	平成20年3月31日	平成20年6月26日

(注) 平成20年6月25日開催の定時株主総会において議案として付議する予定であります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在)		現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在)	
現金及び預金	2,822,460千円	現金及び預金	4,772,141千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 等	-9,403千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 等	-212,063千円
現金及び現金同等物	2,813,057千円	現金及び現金同等物	4,560,078千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	前連結会計年度(平成19年3月31日)			当連結会計年度(平成20年3月31日)		
	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額(千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの						
株式	50,969	86,515	35,545	4,325	17,447	13,121
債券						
国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
小計	50,969	86,515	35,545	4,325	17,447	13,121
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの						
株式	403,593	259,246	144,346	457,413	263,807	193,605
債券						
国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
小計	403,593	259,246	144,346	457,413	263,807	193,605
合計	454,563	345,762	108,801	461,739	281,254	180,484

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式182,925千円減損処理を行っております。

なお、当該有価証券の減損処理にあたっては、時価が取得原価に比し50%以上下落した場合は、時価の回復の可能性がないものとして一律に減損処理を実施しております。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成18年4月1日至平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自平成19年4月1日至平成20年3月31日)		
売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
-	-	-	-	-	-

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度(平成19年3月31日)	当連結会計年度(平成20年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券		
非上場株式	64,887	58,661
その他	-	5,313

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額
前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

当社グループは、複合金融商品に該当する定期預金で一部資金運用していますが、組込デリバティブのリスクが現物の金融資産に及ぶ可能性はありません。

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

当社グループは、複合金融商品に該当する定期預金で一部資金運用していますが、組込デリバティブのリスクが現物の金融資産に及ぶ可能性はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度及び総合設立型の厚生年金基金制度を設けております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。

(1)制度全体の積立状況に関する事項

	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
(1) 年金資産の額	146,083,122千円
(2) 年金財政計算上の給付債務の額	112,700,302千円
(3) 差引額	33,382,820千円

(2)制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合(自平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

0.34%

(3)補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高3,679,520千円及び資産評価調整控除額11,946,791千円、剰余金25,115,548千円であります。

本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、当社グループは、当連結会計年度の連結財務諸表上、特別掛金1,165千円を費用処理しております。

2 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
(1)退職給付債務	240,262千円	274,300千円
(2)年金資金	- 千円	- 千円
(3)退職給付引当金	240,262千円	274,300千円
当社及び連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。		

3 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
当社及び連結子会社は、退職給付費用の算定にあたり、簡便法を採用しております。	71,077千円	83,892千円

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
当社及び連結子会社は、簡便法を採用しておりますので、基礎率等については記載していません。		

5 厚生年金基金

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
当社及び連結子会社は、総合設立型の厚生年金基金に加入しております。同基金の年金資産残高のうち当社及び連結子会社の加入人数割に基づく年金資産残高	609,554千円	614,204千円

(追加情報)

当連結会計年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その2)」(企業会計基準第14号 平成19年5月15

日)を適用しております。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成18年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役4名、当社子会社取締役1名、当社従業員223名、当社子会社従業員26名
ストック・オプション数	普通株式 350,000株
付与日	平成18年2月6日
権利確定条件	付与日(平成18年2月6日)以降、権利確定日(平成19年6月30日)まで継続して勤務していること。ただし取締役会が定める事由に該当する場合は除く。
対象勤務期間	平成18年2月6日 平成19年6月30日
権利行使期間	権利確定後3年以内 ただし権利確定後、退職した場合も、取締役会が定める事由に該当する場合は取締役会が定める期間に限り行使可能

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成18年 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	350,000
付与	-
失効	-
権利確定	-
未確定残	350,000
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	-
権利確定	-
権利行使	-
失効	-
未行使残	-

単価情報

	平成18年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	2,857
行使時平均株価 (円)	-
公正な評価単価(付与日)(円)	-

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成18年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役4名、当社子会社取締役1名、当社従業員223名、当社子会社従業員26名
ストック・オプション数	普通株式 350,000株
付与日	平成18年2月6日
権利確定条件	付与日（平成18年2月6日）以降、権利確定日（平成19年6月30日）まで継続して勤務していること。ただし取締役会が定める事由に該当する場合は除く。
対象勤務期間	平成18年2月6日 平成19年6月30日
権利行使期間	権利確定後3年以内 ただし権利確定後、退職した場合も、取締役会が定める事由に該当する場合は取締役会が定める期間に限り行使可能

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成18年 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	350,000
付与	-
失効	-
権利確定	350,000
未確定残	-
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	-
権利確定	350,000
権利行使	-
失効	-
未行使残	350,000

単価情報

	平成18年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	2,857
行使時平均株価 (円)	-
公正な評価単価(付与日)(円)	-

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																																																																																																										
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>(1) 流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">前受収益</td> <td style="text-align: right;">516,791千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認額</td> <td style="text-align: right;">28,064千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入否認額</td> <td style="text-align: right;">53,037千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">16,333千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債(流動)との相殺</td> <td style="text-align: right;">80,532千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(流動)の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">533,693千円</td> </tr> </table> <p>(2) 固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員退職給与引当金繰入否認額</td> <td style="text-align: right;">43,640千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入否認額</td> <td style="text-align: right;">97,107千円</td> </tr> <tr> <td>長期前受収益</td> <td style="text-align: right;">29,056千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">46,682千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">96,300千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債(固定)との相殺</td> <td style="text-align: right;">112,532千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">131,758千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(固定)の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">68,496千円</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <p>(1) 流動負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">プログラム準備金</td> <td style="text-align: right;">80,532千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(流動)との相殺</td> <td style="text-align: right;">80,532千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債(流動)の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-千円</td> </tr> </table> <p>(2) 固定負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">プログラム準備金</td> <td style="text-align: right;">98,121千円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">14,411千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(固定)との相殺</td> <td style="text-align: right;">112,532千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債(固定)の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-千円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> </table> <p>(調整)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">0.7%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">4.6%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.1%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">45.9%</td> </tr> </table>	前受収益	516,791千円	未払事業税否認額	28,064千円	賞与引当金繰入否認額	53,037千円	その他	16,333千円	繰延税金負債(流動)との相殺	80,532千円	繰延税金資産(流動)の純額	533,693千円	役員退職給与引当金繰入否認額	43,640千円	退職給付引当金繰入否認額	97,107千円	長期前受収益	29,056千円	ソフトウェア	46,682千円	その他	96,300千円	繰延税金負債(固定)との相殺	112,532千円	評価性引当額	131,758千円	繰延税金資産(固定)の純額	68,496千円	プログラム準備金	80,532千円	繰延税金資産(流動)との相殺	80,532千円	繰延税金負債(流動)の純額	-千円	プログラム準備金	98,121千円	その他有価証券評価差額金	14,411千円	繰延税金資産(固定)との相殺	112,532千円	繰延税金負債(固定)の純額	-千円	法定実効税率	40.7%	住民税均等割等	0.7%	評価性引当額	4.6%	その他	0.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.9%	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>(1) 流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">前受収益</td> <td style="text-align: right;">511,458千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認額</td> <td style="text-align: right;">15,826千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入否認額</td> <td style="text-align: right;">53,982千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">14,970千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債(流動)との相殺</td> <td style="text-align: right;">54,273千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(流動)の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">541,965千円</td> </tr> </table> <p>(2) 固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員退職給与引当金繰入否認額</td> <td style="text-align: right;">53,040千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入否認額</td> <td style="text-align: right;">111,109千円</td> </tr> <tr> <td>長期前受収益</td> <td style="text-align: right;">28,524千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">27,845千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">49,409千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債(固定)との相殺</td> <td style="text-align: right;">49,190千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">93,395千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(固定)の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">127,340千円</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <p>(1) 流動負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">プログラム準備金</td> <td style="text-align: right;">54,273千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(流動)との相殺</td> <td style="text-align: right;">54,273千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債(流動)の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-千円</td> </tr> </table> <p>(2) 固定負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">プログラム準備金</td> <td style="text-align: right;">43,848千円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">5,342千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(固定)との相殺</td> <td style="text-align: right;">49,190千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債(固定)の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-千円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> </table> <p>(調整)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.9%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">1.0%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">1.7%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.1%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">44.2%</td> </tr> </table>	前受収益	511,458千円	未払事業税否認額	15,826千円	賞与引当金繰入否認額	53,982千円	その他	14,970千円	繰延税金負債(流動)との相殺	54,273千円	繰延税金資産(流動)の純額	541,965千円	役員退職給与引当金繰入否認額	53,040千円	退職給付引当金繰入否認額	111,109千円	長期前受収益	28,524千円	ソフトウェア	27,845千円	その他	49,409千円	繰延税金負債(固定)との相殺	49,190千円	評価性引当額	93,395千円	繰延税金資産(固定)の純額	127,340千円	プログラム準備金	54,273千円	繰延税金資産(流動)との相殺	54,273千円	繰延税金負債(流動)の純額	-千円	プログラム準備金	43,848千円	その他有価証券評価差額金	5,342千円	繰延税金資産(固定)との相殺	49,190千円	繰延税金負債(固定)の純額	-千円	法定実効税率	40.7%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9%	住民税均等割等	1.0%	評価性引当額	1.7%	その他	0.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.2%
前受収益	516,791千円																																																																																																										
未払事業税否認額	28,064千円																																																																																																										
賞与引当金繰入否認額	53,037千円																																																																																																										
その他	16,333千円																																																																																																										
繰延税金負債(流動)との相殺	80,532千円																																																																																																										
繰延税金資産(流動)の純額	533,693千円																																																																																																										
役員退職給与引当金繰入否認額	43,640千円																																																																																																										
退職給付引当金繰入否認額	97,107千円																																																																																																										
長期前受収益	29,056千円																																																																																																										
ソフトウェア	46,682千円																																																																																																										
その他	96,300千円																																																																																																										
繰延税金負債(固定)との相殺	112,532千円																																																																																																										
評価性引当額	131,758千円																																																																																																										
繰延税金資産(固定)の純額	68,496千円																																																																																																										
プログラム準備金	80,532千円																																																																																																										
繰延税金資産(流動)との相殺	80,532千円																																																																																																										
繰延税金負債(流動)の純額	-千円																																																																																																										
プログラム準備金	98,121千円																																																																																																										
その他有価証券評価差額金	14,411千円																																																																																																										
繰延税金資産(固定)との相殺	112,532千円																																																																																																										
繰延税金負債(固定)の純額	-千円																																																																																																										
法定実効税率	40.7%																																																																																																										
住民税均等割等	0.7%																																																																																																										
評価性引当額	4.6%																																																																																																										
その他	0.1%																																																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.9%																																																																																																										
前受収益	511,458千円																																																																																																										
未払事業税否認額	15,826千円																																																																																																										
賞与引当金繰入否認額	53,982千円																																																																																																										
その他	14,970千円																																																																																																										
繰延税金負債(流動)との相殺	54,273千円																																																																																																										
繰延税金資産(流動)の純額	541,965千円																																																																																																										
役員退職給与引当金繰入否認額	53,040千円																																																																																																										
退職給付引当金繰入否認額	111,109千円																																																																																																										
長期前受収益	28,524千円																																																																																																										
ソフトウェア	27,845千円																																																																																																										
その他	49,409千円																																																																																																										
繰延税金負債(固定)との相殺	49,190千円																																																																																																										
評価性引当額	93,395千円																																																																																																										
繰延税金資産(固定)の純額	127,340千円																																																																																																										
プログラム準備金	54,273千円																																																																																																										
繰延税金資産(流動)との相殺	54,273千円																																																																																																										
繰延税金負債(流動)の純額	-千円																																																																																																										
プログラム準備金	43,848千円																																																																																																										
その他有価証券評価差額金	5,342千円																																																																																																										
繰延税金資産(固定)との相殺	49,190千円																																																																																																										
繰延税金負債(固定)の純額	-千円																																																																																																										
法定実効税率	40.7%																																																																																																										
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9%																																																																																																										
住民税均等割等	1.0%																																																																																																										
評価性引当額	1.7%																																																																																																										
その他	0.1%																																																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.2%																																																																																																										

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において業務用ソフトの製造・販売を行っており、当該事業以外に事業の種類が無いため、該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度において海外売上高がないため、該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

2 役員及び個人主要株主等

該当事項はありません。

3 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	システムズ・デザイン株式会社	東京都渋谷区	333,906	データエントリー事業ソフトウェアの開発・製造および販売	(所有) 間接 31.9	役員 2名	当社製品の開発・組立及び業務委託	製品の生産委託等	702,668	買掛金	80,963
								電話業務の委託	453,979	未払金	45,126

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記の当社製品の販売については、市場価格を参考に決定しております。

3. システムズ・デザイン(株)は、持分はありませんが、実質的な影響力を持っているため、関連会社としたものであります。

4 兄弟会社等

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

2 役員及び個人主要株主等

該当事項はありません。

3 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	システムズ・デザイン株式会社	東京都渋谷区	333,906	データエントリー事業ソフトウェアの開発・製造および販売	(所有) 間接 31.9	役員 3名	当社製品の開発・組立及び業務委託	製品の生産委託等	652,130	買掛金	76,391
								電話業務の委託	464,664	未払金	57,667

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記の当社製品の販売については、市場価格を参考に決定しております。

3. システムズ・デザイン(株)は、持分はありませんが、実質的な影響力を持っているため、関連会社としたものであります。

4 兄弟会社等

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,380円43銭	1株当たり純資産額	1,460円20銭
1株当たり当期純利益	113円81銭	1株当たり当期純利益	87円11銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	852,897	644,702
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	852,897	644,702
期中平均株式数(株)	7,493,817	7,401,484
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成17年6月24日定時株主総会決議ストックオプション 普通株式 350,000株	平成17年6月24日定時株主総会決議ストックオプション 普通株式 350,000株

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1.現金及び預金		2,490,591		4,399,281	
2.受取手形	2	35,297		25,176	
3.売掛金	1	920,156		884,472	
4.商品		428		262	
5.原材料		376		273	
6.貯蔵品		1,729		1,134	
7.前払費用		17,283		24,370	
8.繰延税金資産		524,939		533,078	
9.その他	1	21,304		26,621	
貸倒引当金		1,970		1,668	
流動資産合計		4,010,138	32.1	5,893,004	45.8
固定資産					
1.有形固定資産					
(1)建物		2,551,173		2,558,601	
減価償却累計額		1,006,326	1,544,846	1,054,471	1,504,129
(2)構築物		35,001		35,001	
減価償却累計額		31,702	3,299	32,205	2,796
(3)車両運搬具		15,265		17,134	
減価償却累計額		10,259	5,005	10,408	6,726
(4)工具器具備品		164,428		228,267	
減価償却累計額		131,859	32,568	136,253	92,014
(5)土地			2,766,259		2,766,259
有形固定資産合計		4,351,979	34.8	4,371,927	34.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
2. 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		52,995		76,911	
(2) 電話加入権		9,153		9,153	
無形固定資産合計		62,149	0.5	86,064	0.7
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		410,649		345,230	
(2) 関係会社株式		11,140		11,140	
(3) 出資金		1,080		1,080	
(4) 保証金		38,800		47,522	
(5) 会員権		54,000		-	
(6) 破産更生債権等		-		54,000	
(7) 長期性預金		3,500,000		2,000,000	
(8) 繰延税金資産		59,020		117,297	
(9) その他		-		41	
貸倒引当金		-		54,000	
投資その他の資産合計		4,074,690	32.6	2,522,311	19.5
固定資産合計		8,488,819	67.9	6,980,303	54.2
資産合計		12,498,958	100.0	12,873,308	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1. 買掛金	1	80,963		76,470	
2. 未払金	1	311,420		389,949	
3. 未払法人税等		331,882		163,559	
4. 未払消費税等		25,703		15,998	
5. 前受金		2,093		13,814	
6. 預り金		18,443		8,958	
7. 前受収益		1,269,757		1,256,654	
8. 賞与引当金		114,233		116,556	
9. 役員賞与引当金		20,200		18,495	
10. その他		1,618		1,639	
流動負債合計		2,176,317	17.4	2,062,096	16.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
固定負債					
1. 長期前受収益		71,391		70,083	
2. 退職給付引当金		216,651		249,031	
3. 役員退職給与引当金		93,880		111,230	
固定負債合計		381,922	3.1	430,345	3.4
負債合計		2,558,239	20.5	2,492,442	19.4
(純資産の部)					
株主資本					
1. 資本金		890,400	7.1	890,400	6.9
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金		1,919,120		1,919,120	
資本剰余金合計		1,919,120	15.3	1,919,120	14.9
3. 利益剰余金					
(1) 利益準備金		222,600		222,600	
(2) その他利益剰余金					
プログラム準備金		394,664		262,628	
別途積立金		2,000,000		2,000,000	
繰越利益剰余金		5,085,924		5,626,036	
利益剰余金合計		7,703,188	61.6	8,111,265	63.0
4. 自己株式		448,637	3.5	536,868	4.1
株主資本合計		10,064,071	80.5	10,383,916	80.7
評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金		123,352	1.0	3,050	0.1
評価・換算差額等合計		123,352	1.0	3,050	0.1
純資産合計		9,940,718	79.5	10,380,866	80.6
負債純資産合計		12,498,958	100.0	12,873,308	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)		当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高					
1. 製品売上高		2,125,619		1,869,483	
2. 商品売上高		688,889		674,445	
3. 保守売上高		2,482,320		2,548,138	
4. その他の営業収入		959,366	6,256,196	1,123,076	6,215,142
			100.0		100.0
売上原価					
1. 製品売上原価					
(1) 製品期首たな卸高		-		-	
(2) 当期製品製造原価	1	384,198		327,538	
(3) 支払ロイヤリティー		229,148		246,263	
(4) ソフトウェア償却費		135,342		34,953	
計		748,689		608,755	
(5) 製品期末たな卸高		-		-	
差引計		748,689		608,755	
2. 商品売上原価					
(1) 商品期首たな卸高		494		428	
(2) 当期商品仕入高	1	358,430		356,503	
計		358,925		356,932	
(3) 商品期末たな卸高		428		262	
差引計		358,496		356,670	
3. 保守売上原価		85,107		73,632	
4. その他の営業収入原価	1	796,970	1,989,263	926,727	1,965,786
			31.8		31.6
売上総利益			68.2		68.4
			4,266,932		4,249,356

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		百分比 (%)
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
販売費及び一般管理費						
1. 荷造運賃	1	58,748		56,082		
2. 広告宣伝費	1	67,081		71,119		
3. 販売促進費	1	151,685		166,297		
4. 研究開発費	2	325,880		459,448		
5. 支払手数料	1	360,140		379,493		
6. 役員報酬		81,942		77,010		
7. 給料手当		946,235		963,775		
8. 賞与引当金繰入額		81,203		81,675		
9. 役員賞与引当金繰入額		20,200		18,495		
10. 退職給付費用		47,713		52,162		
11. 役員退職給与引当金繰入額		17,900		17,350		
12. 法定福利費		119,329		115,903		
13. 福利厚生費		9,719		12,375		
14. 租税公課		43,140		40,212		
15. 減価償却費		44,360		43,689		
16. 賃借料		45,821		50,267		
17. その他	1	388,549	2,809,653	388,163	2,993,523	48.2
営業利益			1,457,278		1,255,833	20.2
営業外収益						
1. 受取利息		31,463		42,034		
2. 受取配当金		2,465		2,384		
3. 賃貸料収入	1	23,278		23,733		
4. 投資事業組合損益		-		2,226		
5. その他		3,158	60,365	1,183	71,563	1.1
営業外費用						
1. 売上割引		242		235		
2. 投資事業組合損益		4,854		-		
3. 固定資産除却損		1,793		781		
4. 支払手数料		-	6,889	844	1,861	0.0
経常利益			1,510,754		1,325,535	24.1

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)			当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別利益							
1. 貸倒引当金戻入益		1,067	1,067	0.0	-	-	-
特別損失							
1. 貸倒引当金繰入額		-			54,000		
2. 投資有価証券評価損		4,726			182,925		
3. 関係会社株式評価損		2,213	6,940	0.1	-	236,925	3.8
税引前当期純利益			1,504,881	24.0		1,088,610	17.5
法人税、住民税及び事業 税		747,723			537,307		
法人税等調整額		59,967	687,755	11.0	57,347	479,959	7.7
当期純利益			817,125	13.0		608,650	9.8

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		46,691	5.8	31,893	3.6
委託生産品仕入高		152,446	18.7	140,318	16.1
労務費	2	434,777	53.4	514,734	59.0
経費	3	179,815	22.1	185,518	21.3
当期総製造費用		813,731	100.0	872,466	100.0
期首仕掛品たな卸高		-		-	
計		813,731		872,466	
期末仕掛品たな卸高		-		-	
他勘定振替高	4	429,533		544,927	
当期製品製造原価		384,198		327,538	

注記事項

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																				
<p>1. 原価計算の方法</p> <p>販売用ソフトウェアのオリジナル版までの開発制作費用は、発生時の製造原価に含め売上原価に計上しております。</p> <p>オリジナル版完成以後の製品原価については、組別総合原価計算を採用しております。</p> <p>なお、業務部門における製品製造工程のうち、有償交換分についてはシステムズ・デザイン㈱に委託しており、これに伴う仕入高は、委託生産品仕入高に計上されております。</p>	<p>1. 原価計算の方法</p> <p>同左</p>																				
<p>2. 労務費の内訳</p> <table> <tr> <td>賃金手当</td> <td>345,253千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>33,030千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>14,182千円</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td>36,123千円</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td>6,187千円</td> </tr> </table>	賃金手当	345,253千円	賞与引当金繰入額	33,030千円	退職給付費用	14,182千円	法定福利費	36,123千円	福利厚生費	6,187千円	<p>2. 労務費の内訳</p> <table> <tr> <td>賃金手当</td> <td>406,619千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>34,881千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>20,586千円</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td>47,269千円</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td>5,378千円</td> </tr> </table>	賃金手当	406,619千円	賞与引当金繰入額	34,881千円	退職給付費用	20,586千円	法定福利費	47,269千円	福利厚生費	5,378千円
賃金手当	345,253千円																				
賞与引当金繰入額	33,030千円																				
退職給付費用	14,182千円																				
法定福利費	36,123千円																				
福利厚生費	6,187千円																				
賃金手当	406,619千円																				
賞与引当金繰入額	34,881千円																				
退職給付費用	20,586千円																				
法定福利費	47,269千円																				
福利厚生費	5,378千円																				
<p>3. 経費の内訳</p> <table> <tr> <td>外注委託費</td> <td>59,852千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>23,108千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>96,854千円</td> </tr> </table>	外注委託費	59,852千円	減価償却費	23,108千円	その他	96,854千円	<p>3. 経費の内訳</p> <table> <tr> <td>外注委託費</td> <td>50,533千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>33,849千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>101,135千円</td> </tr> </table>	外注委託費	50,533千円	減価償却費	33,849千円	その他	101,135千円								
外注委託費	59,852千円																				
減価償却費	23,108千円																				
その他	96,854千円																				
外注委託費	50,533千円																				
減価償却費	33,849千円																				
その他	101,135千円																				
<p>4. 他勘定振替高の内訳</p> <table> <tr> <td>消耗品費</td> <td>46,691千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>325,880千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>56,961千円</td> </tr> </table>	消耗品費	46,691千円	研究開発費	325,880千円	ソフトウェア	56,961千円	<p>4. 他勘定振替高の内訳</p> <table> <tr> <td>消耗品費</td> <td>32,506千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>453,949千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>58,471千円</td> </tr> </table>	消耗品費	32,506千円	研究開発費	453,949千円	ソフトウェア	58,471千円								
消耗品費	46,691千円																				
研究開発費	325,880千円																				
ソフトウェア	56,961千円																				
消耗品費	32,506千円																				
研究開発費	453,949千円																				
ソフトウェア	58,471千円																				

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					プログラム準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 (千円)	890,400	1,919,120	1,919,120	222,600	536,415	2,000,000	4,358,189	7,117,204	256,959	9,669,765
事業年度中の変動額										
剰余金の配当(注)							199,588	199,588		199,588
役員賞与(注)							31,553	31,553		31,553
プログラム準備金取崩 (注)					141,750		141,750	-		-
当期純利益							817,125	817,125		817,125
自己株式の取得									191,678	191,678
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)										-
事業年度中の変動額合計 (千円)	-	-	-	-	141,750	-	727,734	585,984	191,678	394,306
平成19年3月31日 残高 (千円)	890,400	1,919,120	1,919,120	222,600	394,664	2,000,000	5,085,924	7,703,188	448,637	10,064,071

	評価・換算差額等		純資産合計
	其他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	37,341	37,341	9,707,106
事業年度中の変動額			
剰余金の配当(注)			199,588
役員賞与(注)			31,553
プログラム準備金取崩 (注)			-
当期純利益			817,125
自己株式の取得			191,678
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	160,693	160,693	160,693
事業年度中の変動額合計 (千円)	160,693	160,693	233,612
平成19年3月31日 残高 (千円)	123,352	123,352	9,940,718

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					プログラム準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日 残高 (千円)	890,400	1,919,120	1,919,120	222,600	394,664	2,000,000	5,085,924	7,703,188	448,637	10,064,071
事業年度中の変動額										
剰余金の配当							200,573	200,573		200,573

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計
					プログラム準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
プログラム準備金取崩					132,035		132,035	-		-
当期純利益							608,650	608,650		608,650
自己株式の取得									88,231	88,231
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）										-
事業年度中の変動額合計（千円）	-	-	-	-	132,035	-	540,112	408,076	88,231	319,845
平成20年3月31日 残高（千円）	890,400	1,919,120	1,919,120	222,600	262,628	2,000,000	5,626,036	8,111,265	536,868	10,383,916

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日 残高（千円）	123,352	123,352	9,940,718
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			200,573
プログラム準備金取崩			-
当期純利益			608,650
自己株式の取得			88,231
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	120,302	120,302	120,302
事業年度中の変動額合計（千円）	120,302	120,302	440,147
平成20年3月31日 残高（千円）	3,050	3,050	10,380,866

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式... 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの...期末日の市場価格等 に基づく時価法(評価差額は、全部純資産 直入法により処理し、 売却原価は移動平均 法により算定してお ります。) 時価のないもの...移動平均法による原 価法	子会社株式及び関連会社株式... 同左 その他有価証券 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品、原材料 移動平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法	商品、原材料 同左 貯蔵品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 建物(建物附属設備を除く。)...定額法 建物以外.....定率法 無形固定資産 (1)市場販売目的のソフトウェア 販売可能な見込有効期間(3年以 内)に基づく定額法 (2)自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(5年) に基づく定額法	有形固定資産 同左 無形固定資産 (1)市場販売目的のソフトウェア 同左 (2)自社利用のソフトウェア 同左
4. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、 下記の区分に応じそれぞれの金額を 計上しております。 一般債権 貸倒実績率により回収不能見込額 を計上しております。 貸倒懸念債権及び破産更生債権等 個別債権の回収可能性を考慮した、 回収不能見込額を計上してしま います。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、支 給見込額のうち当事業年度に対応す る金額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 一般債権 同左 貸倒懸念債権及び破産更生債権等 同左 (2) 賞与引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支払いに備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき、発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(5) 役員退職給与引当金 役員の退職金支給に備えるため、役員退職金支給内規に基づき、期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職給与引当金 同左</p>
5. その他財務諸表作成のための重要な事項	(1) 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理方法 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(役員賞与に関する会計基準) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益、及び税金等調整前当期純利益は20,200千円減少しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は、9,940,718千円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>(有形固定資産の減価償却の方法) 当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる損益に与える影響額は軽微であります。</p>

追加情報

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>(有形固定資産の減価償却の方法)</p> <p>当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上することとしております。これによる損益に与える影響額は軽微であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																								
<p>1 関係会社に対する債権、債務</p> <p>(1) 債権</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">14,004千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">4,928千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,932千円</td> </tr> </table> <p>(2) 債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">80,963千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">97,101千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">178,064千円</td> </tr> </table> <p>2 当事業年度末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当事業年度の末日は金融機関の末日であったため、次の満期手形が当事業年度末日の残高に含まれております。 受取手形 647千円</p>	売掛金	14,004千円	未収入金	4,928千円	計	18,932千円	買掛金	80,963千円	未払金	97,101千円	計	178,064千円	<p>1 関係会社に対する債権、債務</p> <p>(1) 債権</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">17,130千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">6,563千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">23,693千円</td> </tr> </table> <p>(2) 債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">76,391千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">117,003千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">193,394千円</td> </tr> </table> <p>2</p>	売掛金	17,130千円	未収入金	6,563千円	計	23,693千円	買掛金	76,391千円	未払金	117,003千円	計	193,394千円
売掛金	14,004千円																								
未収入金	4,928千円																								
計	18,932千円																								
買掛金	80,963千円																								
未払金	97,101千円																								
計	178,064千円																								
売掛金	17,130千円																								
未収入金	6,563千円																								
計	23,693千円																								
買掛金	76,391千円																								
未払金	117,003千円																								
計	193,394千円																								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)								
<p>1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社よりの仕入高等</td> <td style="text-align: right;">1,553,946千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社よりの賃貸料収入</td> <td style="text-align: right;">11,610千円</td> </tr> </table> <p>2 一般管理費に含まれる研究開発費は325,880千円であります。なお、当期製造費用に含まれるものはございません。</p>	関係会社よりの仕入高等	1,553,946千円	関係会社よりの賃貸料収入	11,610千円	<p>1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社よりの仕入高等</td> <td style="text-align: right;">1,527,254千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社よりの賃貸料収入</td> <td style="text-align: right;">11,610千円</td> </tr> </table> <p>2 一般管理費に含まれる研究開発費は459,448千円であります。なお、当期製造費用に含まれるものはございません。</p>	関係会社よりの仕入高等	1,527,254千円	関係会社よりの賃貸料収入	11,610千円
関係会社よりの仕入高等	1,553,946千円								
関係会社よりの賃貸料収入	11,610千円								
関係会社よりの仕入高等	1,527,254千円								
関係会社よりの賃貸料収入	11,610千円								

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	168,353	103,000	-	271,353
合計	168,353	103,000	-	271,353

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加103,000株は、取締役会決議による市場買付であります。

当事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	271,353	79,694	-	351,047
合計	271,353	79,694	-	351,047

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加79,694株は、取締役会決議による市場買付78,500株および単元未満株式の買戻1,194株であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

(有価証券関係)

前事業年度(平成19年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成20年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>(1) 流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>前受収益</td><td style="text-align: right;">516,791千円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認額</td><td style="text-align: right;">26,449千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入否認額</td><td style="text-align: right;">46,493千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">15,738千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(流動)との相殺</td><td style="text-align: right;">80,532千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(流動)の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">524,939千円</td></tr> </table> <p>(2) 固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>長期前受収益</td><td style="text-align: right;">29,056千円</td></tr> <tr><td>役員退職給与引当金繰入否認額</td><td style="text-align: right;">38,209千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入否認額</td><td style="text-align: right;">88,176千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">46,682千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">58,749千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">36,579千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)との相殺</td><td style="text-align: right;">112,532千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">125,901千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(固定)の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">59,020千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <p>(1) 流動負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>プログラム準備金</td><td style="text-align: right;">80,532千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)との相殺</td><td style="text-align: right;">80,532千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債(流動)の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">- 千円</td></tr> </table> <p>(2) 固定負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>プログラム準備金</td><td style="text-align: right;">98,121千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">14,411千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)との相殺</td><td style="text-align: right;">112,532千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債(固定)の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">- 千円</td></tr> </table>	前受収益	516,791千円	未払事業税否認額	26,449千円	賞与引当金繰入否認額	46,493千円	その他	15,738千円	繰延税金負債(流動)との相殺	80,532千円	繰延税金資産(流動)の純額	524,939千円	長期前受収益	29,056千円	役員退職給与引当金繰入否認額	38,209千円	退職給付引当金繰入否認額	88,176千円	ソフトウェア	46,682千円	その他有価証券評価差額金	58,749千円	その他	36,579千円	繰延税金負債(固定)との相殺	112,532千円	評価性引当額	125,901千円	繰延税金資産(固定)の純額	59,020千円	プログラム準備金	80,532千円	繰延税金資産(流動)との相殺	80,532千円	繰延税金負債(流動)の純額	- 千円	プログラム準備金	98,121千円	その他有価証券評価差額金	14,411千円	繰延税金資産(固定)との相殺	112,532千円	繰延税金負債(固定)の純額	- 千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>(1) 流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>前受収益</td><td style="text-align: right;">511,458千円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認額</td><td style="text-align: right;">13,728千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入否認額</td><td style="text-align: right;">47,438千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">14,726千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(流動)との相殺</td><td style="text-align: right;">54,273千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(流動)の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">533,078千円</td></tr> </table> <p>(2) 固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>長期前受収益</td><td style="text-align: right;">28,524千円</td></tr> <tr><td>役員退職給与引当金繰入否認額</td><td style="text-align: right;">45,270千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入否認額</td><td style="text-align: right;">101,355千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">27,845千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">- 千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">48,694千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)との相殺</td><td style="text-align: right;">49,190千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">85,202千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(固定)の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">117,297千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <p>(1) 流動負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>プログラム準備金</td><td style="text-align: right;">54,273千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)との相殺</td><td style="text-align: right;">54,273千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債(流動)の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">- 千円</td></tr> </table> <p>(2) 固定負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>プログラム準備金</td><td style="text-align: right;">43,848千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">5,342千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)との相殺</td><td style="text-align: right;">49,190千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債(固定)の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">- 千円</td></tr> </table>	前受収益	511,458千円	未払事業税否認額	13,728千円	賞与引当金繰入否認額	47,438千円	その他	14,726千円	繰延税金負債(流動)との相殺	54,273千円	繰延税金資産(流動)の純額	533,078千円	長期前受収益	28,524千円	役員退職給与引当金繰入否認額	45,270千円	退職給付引当金繰入否認額	101,355千円	ソフトウェア	27,845千円	その他有価証券評価差額金	- 千円	その他	48,694千円	繰延税金負債(固定)との相殺	49,190千円	評価性引当額	85,202千円	繰延税金資産(固定)の純額	117,297千円	プログラム準備金	54,273千円	繰延税金資産(流動)との相殺	54,273千円	繰延税金負債(流動)の純額	- 千円	プログラム準備金	43,848千円	その他有価証券評価差額金	5,342千円	繰延税金資産(固定)との相殺	49,190千円	繰延税金負債(固定)の純額	- 千円
前受収益	516,791千円																																																																																								
未払事業税否認額	26,449千円																																																																																								
賞与引当金繰入否認額	46,493千円																																																																																								
その他	15,738千円																																																																																								
繰延税金負債(流動)との相殺	80,532千円																																																																																								
繰延税金資産(流動)の純額	524,939千円																																																																																								
長期前受収益	29,056千円																																																																																								
役員退職給与引当金繰入否認額	38,209千円																																																																																								
退職給付引当金繰入否認額	88,176千円																																																																																								
ソフトウェア	46,682千円																																																																																								
その他有価証券評価差額金	58,749千円																																																																																								
その他	36,579千円																																																																																								
繰延税金負債(固定)との相殺	112,532千円																																																																																								
評価性引当額	125,901千円																																																																																								
繰延税金資産(固定)の純額	59,020千円																																																																																								
プログラム準備金	80,532千円																																																																																								
繰延税金資産(流動)との相殺	80,532千円																																																																																								
繰延税金負債(流動)の純額	- 千円																																																																																								
プログラム準備金	98,121千円																																																																																								
その他有価証券評価差額金	14,411千円																																																																																								
繰延税金資産(固定)との相殺	112,532千円																																																																																								
繰延税金負債(固定)の純額	- 千円																																																																																								
前受収益	511,458千円																																																																																								
未払事業税否認額	13,728千円																																																																																								
賞与引当金繰入否認額	47,438千円																																																																																								
その他	14,726千円																																																																																								
繰延税金負債(流動)との相殺	54,273千円																																																																																								
繰延税金資産(流動)の純額	533,078千円																																																																																								
長期前受収益	28,524千円																																																																																								
役員退職給与引当金繰入否認額	45,270千円																																																																																								
退職給付引当金繰入否認額	101,355千円																																																																																								
ソフトウェア	27,845千円																																																																																								
その他有価証券評価差額金	- 千円																																																																																								
その他	48,694千円																																																																																								
繰延税金負債(固定)との相殺	49,190千円																																																																																								
評価性引当額	85,202千円																																																																																								
繰延税金資産(固定)の純額	117,297千円																																																																																								
プログラム準備金	54,273千円																																																																																								
繰延税金資産(流動)との相殺	54,273千円																																																																																								
繰延税金負債(流動)の純額	- 千円																																																																																								
プログラム準備金	43,848千円																																																																																								
その他有価証券評価差額金	5,342千円																																																																																								
繰延税金資産(固定)との相殺	49,190千円																																																																																								
繰延税金負債(固定)の純額	- 千円																																																																																								

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.7%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 0.4%</p> <p>住民税均等割等 0.7%</p> <p>評価性引当額 4.4%</p> <p>その他 0.1%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 45.7%</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.7%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 0.8%</p> <p>住民税均等割等 1.1%</p> <p>評価性引当額 1.7%</p> <p>その他 0.2%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 44.1%</p>

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり純資産額 1,338円16銭	1株当たり純資産額 1,412円56銭
1株当たり当期純利益 109円04銭	1株当たり当期純利益 82円23銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	817,125	608,650
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	817,125	608,650
期中平均株式数(株)	7,493,817	7,401,484
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成17年6月24日定時株主総会決議ストックオプション普通株式 350,000株	平成17年6月24日定時株主総会決議ストックオプション普通株式 350,000株

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他 有価証券	ネクストウェア(株)	13,550	159,890
		ダイワボウ情報システム(株)	30,545	55,133
		満喜(株)	100,000	50,000
		(株)コーエー	30,546	48,783
		(株)みずほフィナンシャルグループ	29	10,585
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	7,980	6,862
		(株)システムソリューションセンターと ちぎ	200	5,000
		東京エンジェルス(株)	250	2,614
		(株)ジャスネット	300	597
		ナゴヤピーシーエー(株)	9	450
		小計	183,409	339,916
		計	183,409	339,916

【債券】

該当事項はありません。

【その他】

		銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他 有価証券	投資事業組合 日台新企業投資	1	5,313
		計	1	5,313

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,551,173	7,427	-	2,558,601	1,054,471	48,144	1,504,129
構築物	35,001	-	-	35,001	32,205	502	2,796
車両運搬具	15,265	4,247	2,377	17,134	10,408	2,406	6,726
工具器具備品	164,428	77,149	13,309	228,267	136,253	16,983	92,014
土地	2,766,259	-	-	2,766,259	-	-	2,766,259
有形固定資産計	5,532,128	88,824	15,687	5,605,265	1,233,338	68,037	4,371,927
無形固定資産							
ソフトウェア	275,726	68,371	-	344,097	267,186	44,455	76,911
電話加入権	9,153	-	-	9,153	-	-	9,153
無形固定資産計	284,880	68,371	-	353,251	267,186	44,455	86,064
長期前払費用	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 当期増加額及び当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

1. 工具器具備品の増加 パソコンおよび周辺機器等の取得 70,305千円
2. 工具器具備品の減少 パソコンおよび周辺機器等の除却 11,075千円
3. ソフトウェアの増加 市場販売目的ソフトウェアの制作費
および自社利用目的ソフトウェアの取得 68,371千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	1,970	55,668	351	1,619	55,668
賞与引当金	114,233	116,556	114,233	-	116,556
役員賞与引当金	20,200	18,495	20,200	-	18,495
役員退職給与引当金	93,880	17,350	-	-	111,230

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、不要となった部分の取崩額及び一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	-
預金の種類	
普通預金	1,668,372
郵便振替貯金	209,698
別段預金	21,210
定期預金	2,500,000
計	4,399,281
合計	4,399,281

受取手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
富士ゼロックス株式会社	9,289
山梨リコー株式会社	4,223
群馬リコー株式会社	3,603
鳥取リコー株式会社	1,760
リコー中国株式会社	1,655
その他	4,644
合計	25,176

ロ 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成20年4月	7,652
5月	13,045
6月	3,530
7月	948
8月	-
合計	25,176

売掛金

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ダイワボウ情報システム株式会社	152,692
株式会社リコー	111,994
キヤノンマーケティングジャパン株式会社	80,379
株式会社大塚商会	45,816
ソフトバンク B B 株式会社	27,859

相手先	金額(千円)
その他	465,731
合計	884,472

ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{C}{A+B} \times 100$	A + D 2 B 366
920,156	4,109,063	4,144,746	884,472	82.4	80.4

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

商品

品目	金額(千円)
サプライ商品	262
合計	262

原材料

品目	金額(千円)
CD-ROM	39
その他	234
合計	273

貯蔵品

品目	金額(千円)
カタログ、チラシ、OAガイド等	1,123
メトロカード、テレホンカード等	11
合計	1,134

長期性預金

相手先	金額(千円)
株式会社みずほ銀行	500,000
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,500,000
合計	2,000,000

負債の部

買掛金

相手先	金額(千円)
システムズ・デザイン株式会社	76,391
株式会社サンコービジネスコンサルタント	79
合計	76,470

前受収益

内容	金額(千円)
保守契約に係るもの	1,247,023
その他	9,631
合計	1,256,654

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	500株券、1,000株券、10,000株券
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	500株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.pca.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません

(注) 当社定款第10条の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第27期）（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）平成19年6月25日関東財務局長に提出。

(2)有価証券報告書の訂正報告書

平成19年6月12日関東財務局長に提出。

事業年度（第26期）（自平成17年4月1日至平成18年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

平成19年10月26日関東財務局長に提出。

事業年度（第27期）（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

(3)半期報告書

（第28期中）（自平成19年4月1日至平成19年9月30日）平成19年12月19日関東財務局長に提出。

(4)自己株券買付状況報告書

報告期間（自平成19年3月1日至平成19年3月31日）平成19年4月12日関東財務局長に提出。

報告期間（自平成19年4月1日至平成19年4月30日）平成19年5月11日関東財務局長に提出。

報告期間（自平成19年5月1日至平成19年5月31日）平成19年6月12日関東財務局長に提出。

報告期間（自平成19年10月1日至平成19年10月31日）平成19年11月13日関東財務局長に提出。

報告期間（自平成19年11月1日至平成19年11月30日）平成19年12月11日関東財務局長に提出。

報告期間（自平成19年12月1日至平成19年12月31日）平成20年1月11日関東財務局長に提出。

報告期間（自平成20年1月1日至平成20年1月31日）平成20年2月12日関東財務局長に提出。

報告期間（自平成20年2月1日至平成20年2月29日）平成20年3月11日関東財務局長に提出。

報告期間（自平成20年3月1日至平成20年3月31日）平成20年4月9日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月22日

ピー・シー・エー株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 金塚 厚樹 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 大谷 秋洋 印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているピー・シー・エー株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ピー・シー・エー株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月16日

ピー・シー・エー株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 金塚 厚樹 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 植草 寛 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているピー・シー・エー株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ピー・シー・エー株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月22日

ピー・シー・エー株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 金塚 厚樹 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 大谷 秋洋 印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているピー・シー・エー株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第27期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ピー・シー・エー株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月16日

ピー・シー・エー株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 金塚 厚樹 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 植草 寛 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているピー・シー・エー株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第28期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ピー・シー・エー株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。